

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月26日
【事業年度】	第53期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	応用地質株式会社
【英訳名】	OYO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成田 賢
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目2番6号
【電話番号】	03(3234)0811
【事務連絡者氏名】	管理本部総務部長兼経理部長 香川 眞一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目2番6号
【電話番号】	03(3234)0811
【事務連絡者氏名】	管理本部総務部長兼経理部長 香川 眞一
【縦覧に供する場所】	応用地質株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜二丁目12番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第49期 平成17年12月	第50期 平成18年12月	第51期 平成19年12月	第52期 平成20年12月	第53期 平成21年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	43,343	39,431	42,744	46,652	35,260
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,669	2,558	3,120	2,824	297
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	970	1,455	1,702	1,014	1,820
純資産額 (百万円)	53,558	55,977	56,023	54,240	50,307
総資産額 (百万円)	65,859	68,193	68,094	65,456	60,283
1株当たり純資産額 (円)	1,820.17	1,887.63	1,924.31	1,914.25	1,802.09
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	31.92	49.41	58.88	36.14	66.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	31.56	49.01	58.49	35.99	-
自己資本比率 (%)	81.3	80.5	80.5	81.0	81.4
自己資本利益率 (%)	1.8	2.7	3.1	1.9	3.6
株価収益率 (倍)	39.8	25.3	21.7	32.6	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	290	538	1,021	3,949	1,603
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,537	2,209	175	424	454
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	229	816	1,310	1,621	504
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	19,291	16,925	16,720	18,248	15,332
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,914	1,959	2,028	2,065 (463)	2,056 (377)

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	23,977	24,445	24,249	27,860	19,723
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,276	1,232	1,184	1,119	95
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	497	720	451	61	1,362
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (株)	16,174 (32,082,573)	16,174 (32,082,573)	16,174 (32,082,573)	16,174 (32,082,573)	16,174 (32,082,573)
純資産額 (百万円)	53,818	53,493	52,330	50,588	48,334
総資産額 (百万円)	61,411	61,308	59,741	56,747	54,445
1株当たり純資産額 (円)	1,828.99	1,839.68	1,836.04	1,826.39	1,774.04
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	10.00 (5.00)	15.00 (5.00)	12.50 (5.00)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	16.80	24.47	15.60	2.20	49.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	16.62	24.28	15.50	2.19	-
自己資本比率 (%)	87.6	87.3	87.6	89.1	88.8
自己資本利益率 (%)	0.9	1.3	0.9	0.1	2.8
株価収益率 (倍)	75.5	51.1	81.9	535.0	-
配当性向 (%)	59.5	61.3	80.1	568.2	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,078	1,059	1,079	1,064 (367)	1,068 (319)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
3. 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。
4. 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第53期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

昭和32年 5月	故名誉会長陶山國男と現名誉顧問深田淳夫が、「地質工学の創造」「地質学の普及」「地質技術者の職域の開拓」の3原則を掲げ、東京都中央区日本橋通に地質調査を業とする株式会社応用地質調査事務所を設立。(昭和32年 5月 2日設立登記)
昭和34年 4月	大阪出張所を設置。
昭和34年12月	名古屋出張所を設置。
昭和38年 5月	浦和研究所を設置し、本格的に地盤工学の研究・開発の場をつくるとともに、測定機器の研究・開発・製作・販売を開始。
昭和38年 7月	建設業登録の認可を得る。
昭和40年 6月	測量業登録の認可を得る。
昭和40年 8月	建設コンサルタント登録の認可を得る。
昭和40年11月	本社を東京都文京区大塚に移転。
昭和42年 4月	福岡事務所を設置。
昭和43年 9月	東京事務所を本社から分離独立。
昭和43年 9月	仙台事務所を設置。
昭和47年 3月	札幌事務所を設置。
昭和52年 9月	計量証明事業(騒音レベル)登録の認可を得る。
昭和52年11月	地質調査業登録の認可を得る。(昭和52年 4月制定)
昭和54年 5月	計量証明事業(濃度)登録の認可を得る。
昭和55年 9月	一級建築士事務所登録の認可を得る。
昭和57年 3月	本社を東京都千代田区九段北(現在地)に移転。
昭和58年 4月	当社子会社OYO CORPORATION U.S.A.を設立。ジオフォン及び石油探査機器の製造・販売を開始。
昭和60年 5月	商号を応用地質株式会社に変更。
昭和61年11月	GEO SPACE CORPORATION(ジオフォンの開発・製造・販売会社)の資産を取得。
昭和63年 8月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成元年 6月	KLEIN ASSOCIATES, INC.(海洋音波探査装置の開発・製造・販売会社)を買収。(平成15年 9月売却)
平成 2年 1月	GEO PHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC.(地下レーダー装置の開発・製造・販売会社)を買収。
平成 3年 1月	フランス工業省地質調査所と合併で、地質調査機器の開発・製造・販売を行うIRIS INSTRUMENTS S.A.(現IRIS INSTRUMENTS SAS)を設立。
平成 3年 5月	KINEMATRICS, INC.(地震計、強震計の開発・製造・販売会社)を買収。
平成 3年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成 4年 5月	エヌ・エス・環境科学コンサルタント株式会社(環境調査・化学分析・測量・環境アセスメント会社)を買収。(現エヌエス環境株式会社)
平成 4年12月	ROBERTSON GEOLOGGING LIMITED(小孔径検層装置の開発・製造・販売会社)に資本参加。
平成 7年 6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成 8年 9月	オーシャンエンジニアリング株式会社を設立。
平成 8年12月	応用地震計測株式会社を設立。
平成 9年 2月	株式会社宏栄土木設計事務所(法面設計・土木一般設計会社)を買収。(現宏栄コンサルタント株式会社)
平成 9年 5月	GEO METRICS, INC.(磁気探査及び磁気探査機器の開発・製造・販売会社)を買収。
平成 9年 7月	応用インターナショナル株式会社を設立。(平成15年12月会社清算)
平成 9年 7月	エヌエス環境株式会社が日本証券業協会に株式を店頭登録。(現ジャスダック証券取引所上場)
平成 9年11月	OYO GEOSPACE CORPORATIONがNASDAQ(米国店頭株式市場)に株式を公開。
平成10年 5月	米国R M S社とリスクマネジメント業務の合併会社、応用アール・エム・エス株式会社を設立。(現RMS Japan株式会社)
平成10年11月	計測技術研究所(現機器事業本部)でISO9001の認証を取得。認定範囲：地盤調査機器と地盤の動態観測機器の設計・開発、製造及び付帯サービス(機器の修理)
平成10年11月	鹿島建設株式会社とリスクエンジニアリング業務の合併会社、株式会社イー・アール・エスを設立。
平成11年 4月	つくば技術開発センター、応用生態工学研究所を開所。
平成11年 7月	QUANTERRA, INC.(地震観測データのデジタル化システムの開発・製造・販売会社)を買収。
平成12年 1月	関東支社(現東京本社に統合)、ISO9001の認証を取得。認定範囲：地質調査、建設コンサルタント、土木設計

平成12年2月 東京支社及び中国支社（現関西支社に統合）、ISO9001の認証を取得。認定範囲：地質調査、建設コンサルタント、土木設計

平成13年2月 全社でISO9001の認証を取得（本社の一部を除く）。認定範囲：地質調査、建設コンサルタント、土木設計

平成14年4月 川口エース工業株式会社を応用計測サービス株式会社に社名変更。

平成14年6月 ジーアイエス株式会社がレア物産株式会社を吸収合併し、応用リソースマネジメント株式会社に社名変更。

平成15年1月 全社でISO14001の認証を取得（本社の一部を除く）。認定範囲：地質調査、建設コンサルタント、土木設計

平成15年2月 OYOインターナショナル株式会社を設立。

平成16年4月 コンプライアンス室設置。

平成17年4月 株式会社宏栄土木設計事務所が宏栄コンサルタント株式会社に社名変更。

平成17年8月 OYO GEOSPACE CORPORATIONの株式一部売却により、連結子会社から持分法適用関連会社に移行。

平成18年5月 株式会社ケー・シー・エス（道路・交通整備計画、コンサルティング）を買収。

平成18年11月 持分法適用関連会社応用アール・エム・エス株式会社が会社分割。分割会社はRMS Japan株式会社に社名変更、新設会社が連結子会社応用アール・エム・エス株式会社となる。

平成19年4月 グループ統轄本部設置。

平成20年10月 報国鋼業株式会社（不動産賃貸会社）を買収。

平成21年4月 戦略事業推進本部設置。

平成22年2月 株式交換によるエヌエス環境株式会社の完全子会社化。（エヌエス環境株式会社は平成22年1月をもってジャスダック証券取引所上場廃止）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、当社（応用地質株式会社）、子会社29社及び関連会社17社により構成されており、調査事業（地質調査・設計・工事・環境調査・環境アセスメント・自然災害及び環境リスク分析事業等）と計測機器事業（地質調査用・地震観測用・物理探査用及び石油探査用の計測機器・セキュリティー機器の開発・製造・販売）を営んでおります。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

《調査事業》

当社は専門的技術力をもって、地質調査及びそれに関連・附帯する事業を含む地質総合コンサルタントを業として行っております。

連結子会社の東北ボーリング(株)、エヌエス環境(株)、オーシャンエンジニアリング(株)、宏栄コンサルタント(株)、OYOインターナショナル(株)、(株)ケー・シー・エス、応用アール・エム・エス(株)など13社、関連会社2社もほぼ同様の事業活動を行っております。

《計測機器事業》

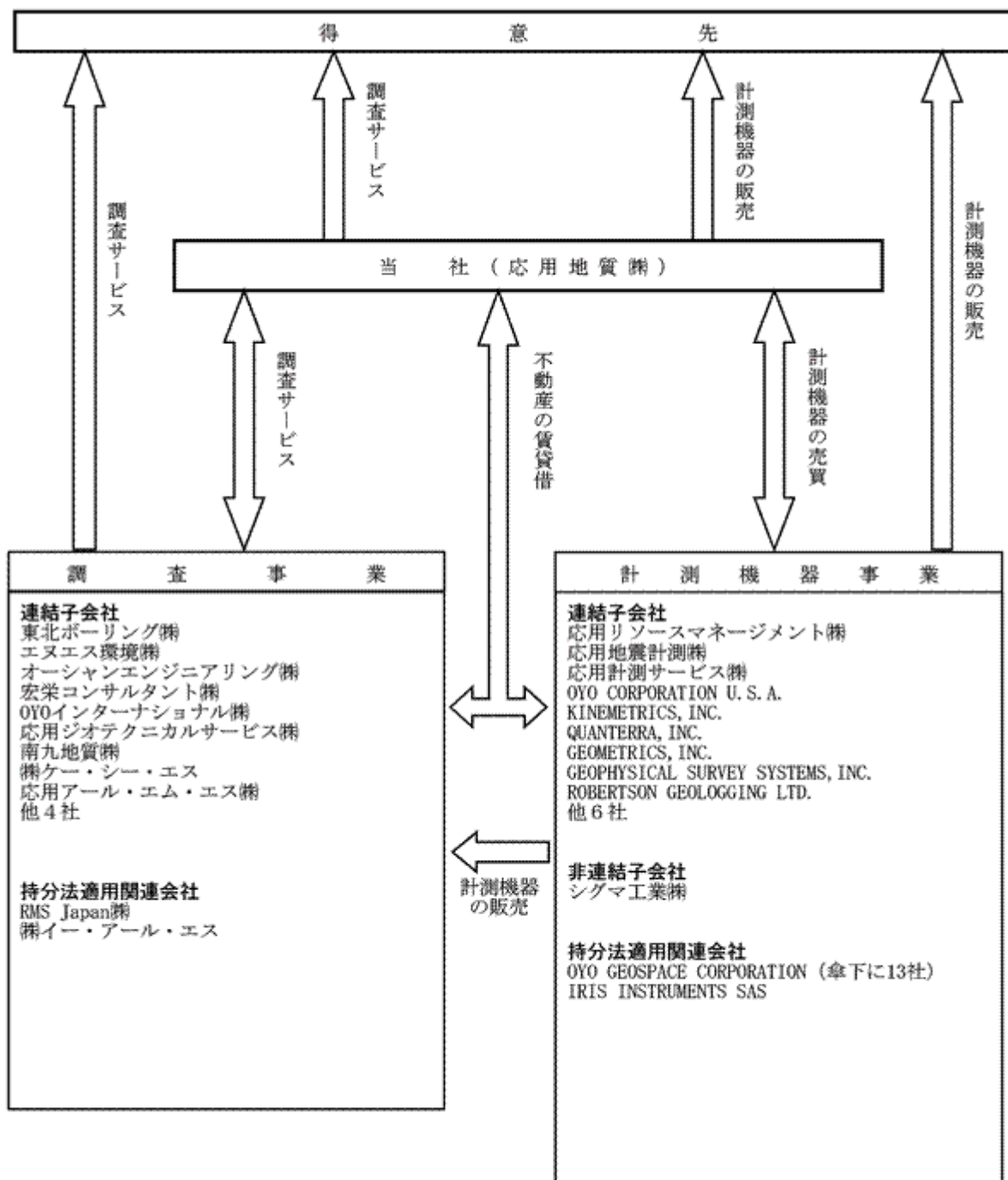
当社、国内連結子会社4社及び非連結子会社1社は地質調査に用いる各種計測機器やセンサーの開発・製造・販売を行っております。

海外におきましては、KINEMATRICS, INC. など連結子会社4社は地震観測用計測機器の開発・製造・販売を、GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC. など連結子会社6社は主として物理探査用計測機器の開発・製造・販売を、持分法適用関連会社であるOYO GEOSPACE CORPORATIONとその子会社13社は、石油探査に使用される地震計やデータ収録システム、プロッタ等の開発・製造・販売を行っております。また、OYO CORPORATION U.S.A. は、北米での計測機器事業等の統轄を行っております。

区分	主な事業内容	国内	海外
調査事業	地質調査 設計 計画 工事 環境調査 環境アセスメント 自然災害・環境リスク分析事業	当社 東北ボーリング(株) エヌエス環境(株) オーシャンエンジニアリング(株) 宏栄コンサルタント(株) OYOインターナショナル(株) 南九地質(株) 応用ジオテクニカルサービス(株) (株)ケー・シー・エス 応用アール・エム・エス(株) RMS Japan(株) 2 (株)イー・アール・エス 2 他1社 <会社数 13社>	OYO-BHG, INC. 他2社 <会社数 3社>
計測機器事業	地質調査用機器 地震観測用機器 物理探査用機器 石油探査用機器 セキュリティー機器 その他機器の開発・製造・販売	当社 応用リソースマネジメント(株) 応用地震計測(株) 応用計測サービス(株) シグマ工業(株) 1 他1社 <会社数 6社>	OYO CORPORATION U.S.A. KINEMATRICS, INC. QUANTERRA, INC. GEOMETRICS, INC. GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC. OYO GEOSPACE CORPORATION (傘下に13社) 2 ROBERTSON GEOLOGGING LTD. IRIS INSTRUMENTS SAS 2 他5社 <会社数 26社>

(注) 無印・連結子会社 28社
 1. 非連結子会社 持分法非適用会社 1社
 2. 関連会社 持分法適用会社 17社

以上について事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当なし

(2) 連結子会社

平成21年12月31日現在

会社名	住所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金の 貸付	営業上の取引	設備の質 貸借
OYO CORPORATION U.S.A.	アメリカ カリフォルニア	57,480 千米ドル	北米での機器事業 等の統轄	100.0	有	無	-	無
KINEMATRICS, INC.	アメリカ カリフォルニア	1 千米ドル	地震計・強震計・ 地震観測システム の開発製造販売	2 100.0	有	無	製品の仕入	無
GEOMETRICS, INC.	アメリカ カリフォルニア	817 千米ドル	地震探査・磁気探 査・電磁探査機器 の開発製造販売	2 100.0	無	無	製品の仕入	無
GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC.	アメリカ ニューハンプ シャー	1 千米ドル	地下レーダー装置 の開発製造販売	2 100.0	無	無	製品の仕入	無
ROBERTSON GEOLOGGING LTD.	イギリス グウィネス	1,097 千英ポンド	小孔径検層装置の 開発製造販売	3 95.6	有	無	製品の仕入販 売	無
エヌエス環境株式会社	東京都港区	396 百万円	環境調査・環境ア セスメント	5 68.6	有	無	環境調査の発 注受注	有
応用リソースマネー ジメント株式会社	東京都千代田区	175 百万円	地質調査用ソフト の開発販売・事務 機販売・不動産管 理	100.0	有	無	製品・商品の 仕入	有
東北ボーリング株式 会社	仙台市若林区	46 百万円	地質調査・さく井 工事	100.0	有	有	調査工事の発 注受注	無
オーシャンエンジニ アリング株式会社	さいたま市南区	50 百万円	海上測量・海底地 形調査・各種測量	100.0	無	有	測量調査の発 注受注	有
宏栄コンサルタント 株式会社	東京都文京区	10 百万円	各種土木構造物の 計画設計・建設コ ンサルティング事 業	91.5	有	無	調査設計の発 注受注	無
応用地震計測株式 会社	さいたま市南区	100 百万円	地震観測装置の販 売・設置	100.0	無	有	製品の仕入販 売	有
OYOインターナシ ョナル株式 会社	東京都文京区	100 百万円	海外建設コンサル ティング事業	100.0	無	有	調査設計の発 注受注	無
応用計測サービス 株式会社	埼玉県川口市	100 百万円	計測機器レンタル 事業	4 100.0	無	無	計測機器のレ ンタル及び資 材の購入	有
南九地質株式 会社	鹿児島県鹿児島 市	15 百万円	地質調査・物理探 査	59.3	有	有	調査設計の発 注受注	無
応用ジオテクニカ ルサービス 株式会社	東京都豊島区	10 百万円	地質調査	100.0	無	有	調査設計の発 注受注	無
株式会社ケー・シー ・エス	東京都新宿区	220 百万円	地域・交通・環境 計画コンサルティ ング事業	90.0	有	有	調査設計の発 注受注	有

会社名	住所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金の 貸付	営業上の取引	設備の賃 貸借
応用アール・エム・エス株 式会社	東京都港区	237 百万円	リスク分析事業	80.0	有	無	資料解析業務 の発注受注	無
その他 11社								

- (注) 1. OYO CORPORATION U.S.A.は特定子会社であります。
 2. OYO CORPORATION U.S.A.により間接所有(100.0%)されております。
 3. OYO CORPORATION U.S.A.により間接所有(95.6%)されております。
 4. 応用リソースマネジメント株式会社により間接所有(6.7%)されております。
 5. エヌエス環境株式会社は、当社との株式交換に先立ち、平成22年1月27日にジャスダック証券取引所にお
 いて上場廃止となりました。当該株式交換は、平成22年2月1日に実施され、当社のエヌエス環境株式会
 社の議決権の所有割合は100.0%になっております。
 6. エヌエス環境株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。
 7. エヌエス環境株式会社は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%
 を超えておりますが、有価証券報告書提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(3) 持分法適用関連会社

平成21年12月31日現在

会社名	住所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金の 貸付	営業上の取引	設備の賃 貸借
OYO GEOSPACE CORPORATION	アメリカ テキサス	59 千米ドル	石油探査機器等の 事業部門の持ち株 会社	1 21.4	有	無	製品の仕入販 売	無
IRIS INSTRUMENTS SAS	フランス オルレアン	1,260 千ユーロ	電磁探査機器の開 発製造販売	2 49.0	有	無	製品の仕入販 売	無
RMS Japan株式会社	東京都港区	237 百万円	リスク分析事業	20.0	有	無	資料解析業務 の発注受注	無
株式会社イー・アール・エ ス	東京都港区	200 百万円	リスク分析事業	50.0	有	無	資料解析業務 の発注受注	無
その他 13社								

- (注) 1. OYO CORPORATION U.S.A.に間接所有(21.4%)されております。
 2. OYO CORPORATION U.S.A.に間接所有(49.0%)されております。
 3. OYO GEOSPACE CORPORATION (GEOSPACE TECHNOLOGIES, LP, OYO INSTRUMENTS, LP,
 GEOSPACE ENGINEERING RESOURCES INTERNATIONAL, LP, CONCORD TECHNOLOGIES, LP他の持株会社)はNASDAQ
 (米国店頭株式市場)に公開しております。

(4) その他の関係会社 該当なし

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)	
調査事業	1,621	(337)
計測機器事業	346	(30)
全社(共通)	89	(10)
合計	2,056	(377)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外部から当社グループへの出向者を含むほか、当社グループからグループ外部への出向者を含みません。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び派遣社員を含んでおります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,068 (319)	42.0	15.6	5,670,802

- (注) 1. 従業員数は就業人員(従業員兼務執行役員15名を含み、社外から当社への出向者を含むほか、当社から社外への出向者を含みません。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び派遣社員を含んでおります。
2. 平均年間給与は、諸手当及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

応用地質労働組合は昭和36年10月に結成され、平成21年12月31日現在の組合員数は360名であります。当組合は、全国建設関連産業労働組合連合会に加盟しております。会社と組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、一昨年米国サブプライムローン問題に端を発する金融危機が世界的に広がり、実態経済に大きな影響を与え、景気が大きく悪化いたしました。

世界経済の減速が鮮明になる中、国内経済の悪化が、株価の下落や急激な為替変動等を背景に、企業収益に大きな影響を及ぼし、企業の設備投資は大幅に抑制されました。この結果、当社グループが関連する民間建設関連市場や不動産市場は極めて低調に推移いたしました。また、国内では9月に政権交代があり、「徹底したムダの排除」「コンクリートから人へ」等の基本方針の中で公共事業の見直しが行われ、国内建設関連事業に大きな影響を与えております。

このような厳しい営業環境の中、当社グループは、調査事業では防災事業、環境事業を中心とした受注の確保とコスト削減に努め、計測機器事業は受注拡大に力を入れてまいりましたが、当連結会計年度の受注高は、363億1千4百万円（前年同期比95.9%）に減少いたしました。

売上高は、前連結会計年度から当連結会計年度への繰越業務が少なかったことと、前連結会計年度には大型地震防災業務を売上計上していたことの反動で、352億6千万円（同75.6%）と減収になりました。

損益は、減収に加えて、調査事業を中心とした市場縮小に伴い競争が激化し、受注価格の下落によって収益性が低下した結果、販売管理費を105億8百万円（前年同期比91.4%）と削減いたしました。5億7百万円（前年同期の営業利益20億2千3百万円）の営業損失を計上いたしました。

経常損益は、持分法適用会社の減益に伴う営業外収益の減少などにより、2億9千7百万円（前年同期の経常利益28億2千4百万円）の経常損失を計上いたしました。

また、当期純損益は、当社で繰延税金資産を取り崩したことにより、18億2千万円（前年同期の当期純利益10億1千4百万円）の当期純損失を計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

《調査事業》

当連結会計年度は、民間設備及び不動産投資の低迷と公共建設事業の見直しなどの影響を受け、市場環境が悪化し受注競争が激化しましたが、受注高は、276億6千万円（前年同期比99.6%）と前連結会計年度の水準を維持いたしました。

売上高は、前連結会計年度から当連結会計年度への繰越業務（期末受注残高）が少なかったことが影響し、267億9千6百万円（同81.4%）と減収となりました。

損益面では、減収に加えて、受注競争激化に伴う受注価格の下落などにより収益性が悪化した結果、9億3千4百万円（前年同期の営業利益6億5千7百万円）の営業損失を計上いたしました。

《計測機器事業》

当事業は、地震計、物理探査装置、地下レーダー、地質調査機器等が主な製品です。事業活動は、北米を中心とした海外を主な拠点としており、為替変動の影響（円高）を受けております。

当連結会計年度の計測機器事業の営業環境は、世界経済の悪化の影響を受けて、資源探査活動が低調に推移いたしました。世界的には海外での受注が第4四半期以降に回復傾向がありましたが、当連結会計年度への貢献は限定的でした。この結果、当連結会計年度の受注高は、86億5千4百万円（前年同期比85.9%）と減少いたしました。

売上高は、前連結会計年度に大型地震防災関連業務（38億3千万円）を国内で売上計上していたことの反動に加え、資源探査装置の販売が減少したことにより、売上高は、84億6千4百万円（前年同期比61.7%）と減収になりました。

営業利益は、利益率の高い資源探査装置の売上が減少したことに加え、競争力を強化するために開発投資を増加させたことにより、4億3百万円（同30.4%）と減益になりました。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

売上高は、日本281億9千万円（前年同期比75.3%）、北米54億6千1百万円（同84.9%）、その他の地域16億8百万円（同57.8%）となりました。

営業損益は、日本が7億6千9百万円（前年同期の営業利益12億5千4百万円）の営業損失を計上し、北米が1億4千2百万円（前年同期比29.6%）、その他の地域は1億4百万円（同37.8%）の営業利益を計上しました。

調査事業を主体とする日本国内は、前連結会計年度に大型地震防災関連業務（38億3千万円）を売上計上していた反動に加えて、競争激化により収益性が悪化し、営業損失を計上しました。計測機器事業を主体とする北米事業は、資源探査装置を中心として販売が減少したことに加えて、円高のマイナス影響もあり減収減益となりました。

その他の地域では、前連結会計年度にトルコ共和国イスタンブール市第二次地震被害予測業務の進行基準による売上計上があったことの反動で、減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失や未成業務支出金が増加したこと等資金の減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ29億1千5百万円減少（前年同期は

15億2千7百万円の資金増)し、当連結会計年度末の資金残高は153億3千2百万円(前年同期比84.0%)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は16億3百万円(前年同期は39億4千9百万円の資金増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失4億7千3百万円(同22億5千9百万円の資金増)や未成業務支出金の増加による支出6億3千1百万円(同11億8千7百万円の資金増)等の資金の減少要因があった一方で、売上債権の減少による収入7億5千1百万円(前年同期比465.1%)等の資金の増加要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億5千4百万円(前年同期比106.9%)となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出7億9千4百万円(同89.0%)や連結子会社株式の取得による支出2億8千2百万円(同84.6%)等の資金の減少要因があった一方で、有価証券の売却による収入等の資金の増加要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億4百万円(前年同期比31.1%)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出4億1千2百万円(同44.4%)や親会社による配当金の支払額3億4千4百万円(同88.7%)があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率(%)	81.3	80.5	80.5	81.0	81.4
時価ベースの自己資本比率(%)	56.7	53.3	53.5	49.8	37.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	37.9	19.0	4.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	43.2	108.9	354.1	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成17年12月期及び平成21年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
調査事業(百万円)	26,796	81.4
計測機器事業(百万円)	8,464	61.7
合計(百万円)	35,260	75.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
調査事業	27,660	99.6	17,703	105.1
計測機器事業	8,654	85.9	2,836	107.2
合計	36,314	95.9	20,539	105.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
調査事業(百万円)	26,796	81.4
計測機器事業(百万円)	8,464	61.7
合計(百万円)	35,260	75.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国土交通省	7,766	16.6	6,198	17.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

2008年後半以降米国から広がった金融危機は、各国の実体経済に影響を与え、世界経済は大きく悪化いたしました。一部地域では、景気回復の兆しが見え始めておりますが、依然として先行きの見えない状況が継続しております。

国内では、公共事業予算が縮小されるトレンドの中で政権交代が行われ、新政権が「徹底したムダの排除」「コンクリートから人へ」などの公共事業に関わる基本方針を打ち出しました。この結果、従来型の大型や新規の公共建設事業の見直しが行われ、合理的目的や費用対効果が明確でない公共事業は、今後更に削減されることになると考えられます。

一方、民間企業を取り巻く環境は、土壌汚染対策法の改正、地球温暖化ガスの排出規制、国際会計基準導入など、事業活動にかかわる法律や規制が、急激に変化しつつあります。

当社グループを取り巻く社会環境は、2009年初めに策定いたしました「応用地質グループ長期経営ビジョン（0Y02020）」公表後も大きく変化しておりますが、基本戦略ならびに事業展開の基本方針に変更はなく、今後も長期ビジョンに沿って活動いたします。このような中で、当社グループが収益性を高めて成長するための課題として、次のように認識し、対応してまいります。

- ・ 従来型公共事業の縮小などの影響で収益性が低下している調査事業を中心として、当社グループの事業対象とする市場を拡大するために、コア技術を活かした防災・環境関連事業の多角的な展開に加えて、維持管理事業などの市場に参入・開拓してまいります。
- ・ 新市場への参入や既存市場のシェア拡大と高収益体質への転換を目指して、経営資源を活用して新しいビジネスや商品・サービスを開発し、他社との差別化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また発生した場合の的確な対応に努めていく方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 官公庁への高い受注依存に関するリスク

当社グループの7割前後の売上を占める国内における調査事業は公共事業市場を主体としており、国及び地方公共団体等が主要顧客です。国及び地方公共団体等の財政状況の悪化や事業量の縮小に伴う発注量の減少、調達方式の変更などにより、当社グループの営業成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動に関するリスク

当社グループの3割前後の売上を占める計測機器事業は、主に北米地区を拠点とし、ドル建てで取引しているため、為替変動により決算数値に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害等による生産活動の阻害に関するリスク

当社グループの調査事業並びに計測機器事業は、天災、火災等の不測の災害に見舞われた場合には、生産設備やデータの損傷・喪失により、生産能力の低下と業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産等の損害賠償請求に関するリスク

調査事業並びに計測機器事業は、専門技術を用いた事業であり、知的所有権などの損害賠償を提訴される可能性があります。

(5) ITシステムのセキュリティ管理に関するリスク

当社グループの各企業はITシステムを活用した業務処理並びに情報管理を行っていますが、ウイルスや悪意ある第三者の不正侵入により、業務遂行に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制に関するリスク

当社グループは商法、会社法、金融商品取引法、税法、労働法、独占禁止法及び建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、事業展開している国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、社会情勢の変化等により、将来において、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有資産の価格変動に関するリスク

当社グループは、長期的な取引関係の維持などを目的として有価証券を保有しており、保有する有価証券の大幅な市場価格の下落、当該企業の財政状態の悪化等があった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損損失を計上しておりますが、地価の一層の大きな下落等があった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 繰延税金資産

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断して計上しております。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合、あるいは制度面の変更等があった場合には繰延税金資産が減少し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社及び子会社であるエヌエス環境株式会社（以下「エヌエス環境」といいます。）は、平成21年11月20日開催の両社の取締役会において、多角化・総合化する環境事業を積極的に展開し、「市場におけるシェア拡大」と「民間市場を中心に業際分野を対象とする新市場の創出・開拓」を推進するために経営を一本化し、グループとしての協働体制をより一層高め、中長期のグループ成長戦略を確実に実行し、両社の企業価値向上を図ることを目的として、当社を完全親会社、エヌエス環境を完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、本契約に基づき、平成22年2月1日に株式交換を実施しております。

株式交換の概要は以下のとおりであります。

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社、エヌエス環境を完全子会社とする株式交換。

(2) 株式交換の日（効力発生日）

平成22年2月1日

(3) 株式交換の方法

当社は株式交換に際して、新株発行に代えて当社が所有する自己株式915,746株を、株式交換の日の前日（平成22年1月31日）の最終のエヌエス環境の株主名簿に記載又は記録された株主（当社を除く。）に対して、その所有するエヌエス環境の株式1株につき当社の普通株式0.75株を割当て交付致しました。

(4) 株式交換比率

	当社 (完全親会社)	エヌエス環境 (完全子会社)
株式交換に係る 割当ての内容	1	0.75

(5) 株式交換比率の算定根拠等

本株式交換における株式交換比率の算定については、その公正性・妥当性を期すため、当社は大和証券エスエムビーシー株式会社（以下「大和証券S M B C」（大和証券エスエムビーシー株式会社は、平成22年1月1日に大和証券キャピタル・マーケット株式会社へ商号変更しております。））といたします。）を、エヌエス環境は株式会社ブルータス・コンサルティング（以下「ブルータス」といいます。）をそれぞれ第三者機関として選定いたしました。

大和証券S M B Cは、当社とエヌエス環境の両社について、両社の株式がともに取引所に上場されており市場株価が存在することから市場株価法を、また、将来の事業活動を算定に反映する目的からディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「D C F法」といいます。）を採用して株式交換比率の算定をいたしました。市場株価法における市場株価の算定対象期間としては、平成21年11月18日を算定基準日として、当社による「業績予想の修正に関するお知らせ」及びエヌエス環境による「平成21年9月期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」公表日の翌営業日である平成21年11月5日から算定基準日までの期間、算定基準日までの直近1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間を採用し、当該期間の出来高加重平均株価を用いて両社の株式価値算定を行っております。

当社株式1株当たり株式価値を1とした場合の各算定手法の株式交換比率の算定レンジは、以下のとおりであります。

算定手法	株式交換比率の算定レンジ
市場株価法	0.606 ~ 0.763
D C F法	0.573 ~ 0.690

大和証券S M B Cは、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報、ヒアリングにより聴取した情報、一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料、情報等が、すべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社並びにその子会社及び関係会社の資産または負債（簿外債務、その他偶発債務を含みます。）について、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。加えて、両社の財務予測については、両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

また、大和証券S M B Cが提出した株式交換比率の算定結果は、本株式交換における株式交換比率の公正性について意見を表明するものではありません。

一方、ブルータスは、当社とエヌエス環境の両社について、両社の株式がともに取引所に上場されており市場株価が存在することから市場株価法を、また、将来の事業活動を算定に反映する目的からDCF法を採用して株式交換比率の算定をいたしました。市場株価法における市場株価の算定対象期間としては、平成21年11月18日を算定基準日として、当社による「業績予想の修正に関するお知らせ」及びエヌエス環境による「平成21年9月期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」公表日の翌営業日である平成21年11月5日から算定基準日までの期間、算定基準日までの直近1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間を採用し、当該期間の終値平均値を用いて両社の株式価値算定を行っております。当社株式1株当たり株式価値を1とした場合の各算定手法の株式交換比率の算定レンジは、以下のとおりであります。

算定手法	株式交換比率の算定レンジ
市場株価法	0.606 ~ 0.763
DCF法	0.686 ~ 0.769

ブルータスは、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報、ヒアリングにより聴取した情報、一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料、情報等が、すべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社並びにその子会社及び関係会社の資産または負債（簿外債務、その他偶発債務を含みます。）について、独自に評価、鑑定または査定を行っており、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。加えて、両社の財務予測については、両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

また、ブルータスが提出した株式交換比率の算定結果は、本株式交換における株式交換比率の公正性について意見を表明するものではありません。

両社は、それぞれ上記の第三者機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測、両社を取り巻く事業環境、市場株価の動向等の要因を総合的に勘案し、慎重に協議・交渉を重ねた結果、それぞれ上記(4)の株式交換比率は妥当であり、両社の株主の利益に資するものであると判断し、平成21年11月20日、両社の取締役会において決議し、同日株式交換契約を締結いたしました。

(6) 株式交換完全子会社の概要

商号	エヌエス環境株式会社
本店所在地	東京都港区西新橋3丁目24番9号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 若佐 秀雄
事業内容	1. 環境アセスメント等の環境調査、コンサルティング事業 2. 計量証明、アスベスト分析等の計量分析事業 3. 害虫駆除、飲料水検査等の建築物管理事業
資本金の額	396百万円（平成21年12月31日現在）
純資産の額	3,069百万円（平成21年12月31日現在）
総資産の額	4,741百万円（平成21年12月31日現在）

6【研究開発活動】

当社グループは、地盤に関わるさまざまな問題・リスクに対して最適なソリューションを提供するための技術及び製品の研究開発活動を進めております。研究開発の実施にあたっては、当社技術本部、機器事業本部および東京本社技術センターが中心となり、各事業所およびグループ企業との連携のもとに行っております。

また、効率的な研究開発の推進、外部機関の優れた技術の活用などを図る観点から、独立行政法人や大学、民間企業との共同研究も積極的に進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は、10億6千1百万円であり、主な研究開発内容は次のとおりであります。

・調査事業

調査事業に関わる研究開発は、道路、河川・生態、地盤環境、地震防災分野における事業を推進するため、これまで蓄積した地盤に関連するデータベースを核として「調査、計測、解析」技術を強化し、社会資本ストックの維持管理技術の整備、自然災害の予測、対策を行うことに重点をおいております。これらを強化、整備するためには調査・計測機器の開発と一体となって推進する必要があり、海外子会社も含めた計測機器事業部門と密に連携を取って研究開発を進めております。

(1) 道路分野

公共投資が縮減される状況下で道路の安全確保のための斜面災害に関わる課題、トンネル、斜面の維持管理に関わる課題を解決していくことを研究開発の主な目的としております。その中で、老朽化した既設のトンネルや斜面の対策を施したストックを適切に維持管理していくことが国、自治体、道路管理者の大きな課題となっております。このような課題を解決するため、当社では必要な計測技術、物理探査技術、モニタリング技術などの要素技術と得られたデータを地理空間情報としてデータベース化する技術、解釈・評価技術の開発を推進しております。

具体的には老朽化したトンネルの点検を効率的に行うための装置の開発、保守の必要性を判断するためのソフトの開

発や斜面表層の簡易非破壊検査手法の開発を推進しております。斜面災害の予測にあたっては、危険な状況をいち早く察知し、適切な対応を可能とする斜面監視システムの開発を行っております。

(2) 河川・生態分野

近年、台風や局地的豪雨に起因する水害の発生から、河川堤防の信頼性、安全性を確保することが課題となっております。当社ではこのような課題に対応するため、堤防の維持を図る上で必要となる広域調査を可能とする簡易調査手法の開発を推進しております。また、福島県の三春町にあります応用生態工学研究所では生態調査、気象観測を継続的に行い、データの蓄積を行っております。これらの成果は河川・流域の健全な水循環・物質循環による良好な水環境の創出や水環境を保全・改善する河川流域圏の国土マネジメントの業務支援に資することを目的としております。さらに、新しい事業展開が期待される地域活性化に向けて、農業分野における施設の維持・管理や農村環境の整備等の研究開発に着手しました。

(3) 地盤環境分野

この分野では、地盤内の土壌汚染や水質汚濁など、現状把握から浄化工事までの一連の技術を整備していくことを研究開発の主な目的とし、分析技術、計測技術、解析技術、浄化工法の開発を推進しております。また、新しい土壌汚染対策法の施行をにらみ、当社では原位置浄化工法の一つでありますバイオ浄化剤の市場への展開として、より広い地盤に適用可能な新たな浄化剤の開発に取り組んでおります。その他、自然由来土壌汚染の調査から対策までの一連の評価・対策技術の開発を行っております。

また、エヌエス環境株式会社では、従来よりも粒径が小さい微小粒子状物質の環境基準が告示されたことから、今後関連する業務が増大すると考え、計量の先端技術の研究施設として新設された中央研究所を中心として、微小粒子状物質の現地測定や調査の研究を進めております。また、道路交通騒音の標準予測モデルの新版が発表されたことから、複雑な地形や道路構造による反射を考慮した騒音予測プログラムについても開発を行い、実用化を目指しております。

(4) 地震防災分野

地震被害想定や地域防災等をはじめ地震防災に関する社会的ニーズが高まっており、当社ではこれらに関連した研究開発を実施しております。地震動に大きく影響する地盤の浅い部分の地盤構造・速度構造を効率的に把握するための表面波探査技術をベースとした調査技術を開発してまいりましたが、これらの技術に加えて、微動アレイ探査法を用いて深い部分の地盤構造・速度構造を把握するための調査手法の開発を引き続き行っております。

さらに、地震時の被害を予測するための地震動を精度良く求めるシステムや、地震時に河川を遡上する津波を正確に解析するシステムの開発を行っております。

・計測機器事業

< 国内の計測機器事業における研究開発 >

応用地震計測株式会社では、昨年基礎開発が終了しました計測震度計「N-Seis」に対して、オンサイト警報機能を付加するなど、機能強化を行いました。これにより、さらに多様な目的に利用できる拡張性の高い製品となります。また、ボーリング孔内で利用できる孔中地震計の開発を開始し、当連結会計年度では、地震計の水平維持機構（ジンバル機構）や固着機能などに関する基礎開発を行いました。

応用計測サービス株式会社では、地盤の変位と変位方向を精度よく計測できる孔内傾斜計をレンタルにより提供しております。孔内傾斜計は、地中に埋設した測定ガイド管が埋設時にねじれると、測定結果に悪影響を及ぼす場合があります。この影響を除くため、ガイド管のねじれを測定し、その影響を補正できる「ねじれ測定装置」を開発いたしました。これにより、さらに信頼性の高い測定値を得ることが可能となりました。

< 海外子会社の計測機器事業における研究開発 >

(1) 地震観測・監視装置

KINEMATRICS, INC.（米国）は、地震観測機器の専門メーカーとして、地震計や地震観測システムの開発・製造・販売を行っております。当連結会計年度においては、順次発売を開始しております「ロックシリーズ」の普及型商品として、地震センサーを内蔵可能な強震観測装置「バサルト」を開発致しました。これにより、ロックシリーズはローエンドからハイエンドまで幅広く商品を取り揃えた事になります。各国の地震観測網での活用に加え、新規市場として石油貯留層モニタリングでの活用が期待されます。また、高精度地震観測用のセンサーとして、超広帯域地震計の開発にも着手し、2010年度末の販売開始を目指しております。

(2) 物理探査装置

GEOMETRICS, INC.（米国）は、弾性波探査装置、磁気探査装置、及び電磁探査装置の開発・製造・販売を行っております。当連結会計年度では、資源探査を主目的とした高速・高精度セシウム磁力計「G-824」を商品化しました。本装置は現在市販されている磁力計の中では最高の精度を有しており、加えて高速測定が可能な事から多方面での活用が期待されます。

また、海上での弾性波探査のニーズの高まりに対応するため、三次元探査が可能な測定システムを開発しております。この装置は、他社製品と比べて非常にコンパクトであり、小型船での測定が可能のため探査コストを大幅に削減でき、併せて測定中のノイズを最小限に抑える特殊なセンサーの開発により、高精度探査を可能とします。資源開発に加え、二酸化炭素の地層貯留など、今後成長が期待されている市場での拡販を狙っております。

GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC.（米国）は、地下レーダー装置において世界トップの市場シェアを持っております。当連結会計年度では、コンクリート構造物の検査やメンテナンスを対象として一体型の小型レーダー装置「SIR-EZ」を商品化しております。本装置は日本を有力市場と捉え、発売当初から日本語に対応しております。非常にコンパクトで操作が簡単であり、地下レーダーの専門知識を有さない方々の利用が可能となるよう配慮しております。本装置により、全世界のコンクリート検査市場での更なるシェア拡大を目指しております。

ROBERTSON GEOLOGGING LIMITED.（英国）では、検層装置の開発・製造・販売を行っております。当連結会計年度では、資源調査、特に非在来型の石油・ガス市場の高まりを受け、これに特化した大深度・小孔径の探査装置を開発し、製品群の充実を図りました。また、最近では世界的に空洞調査での需要が高まっており土木用としてニーズの高い光学式テレビュアーの新製品を開発いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社は、この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。当社の経営陣は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的だと考えられる様々な要因に基づき、損益または資産の状況に影響を与える見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。また、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの経営成績の概要は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。そのポイントは主に次のとおりであります。

売上高

売上高は、352億6千万円（前年同期比75.6%）と前連結会計年度に比べ113億9千1百万円減少いたしました。事業の種類別セグメントの売上高の特徴を概説すると、調査事業は、前年同期と比べ約51億円少ない期初受注残業務が影響し、267億9千6百万円となりました。計測機器事業は、前連結会計年度に大型の国内の地震観測網の更新業務（38億円3千万円）を売上計上していたことの反動に加えて、世界的に資源探査活動水準が低迷していたことが影響し、84億6千4百万円で前年同期と比べ52億5千1百万円の減少となりました。

売上総利益

売上総利益は、100億円（前年同期比74.0%）で、前連結会計年度から35億1千6百万円減少いたしました。事業の種類別セグメントの売上総利益は、調査事業が減収に加え、市場縮小に伴う受注競争の激化により、収益性が低下し、69億4千5百万円で前連結会計年度に比べ22億9千5百万円の減少となりました。計測機器事業は、エネルギー・資源市場へ投入している資源探査装置を中心に販売が低迷したことから、30億5千5百万円で前連結会計年度に比べ12億2千万円の減少となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、105億8百万円で前連結会計年度に比べ9億8千4百万円削減いたしました。売上高に対しては29.8%（前年同期は24.6%）と増加いたしました。この結果、営業損益は前連結会計年度に比べ25億3千1百万円減少し、5億7百万円の営業損失を計上いたしました。

これは、国内の調査事業との市場環境が大きく悪化したことと、世界的にはエネルギー・資源市場が低調であったことが大きな要因であります。

営業外損益、経常利益

営業外損益は、受取配当、受取利息がりましたが、国内では不動産関連事業を展開する株式会社イー・アール・エス、海外では石油探査装置メーカーのOYO GEOSPACE CORPORATIONを中心とした持分法適用会社の業績が低調に推移したことにより、持分法による投資利益が大幅に減少し、前連結会計年度に比べ5億9千1百万円減少して、2億9百万円の利益となりました。この結果、経常損益は、前連結会計年度に比べ31億2千2百万円減少し、2億9千7百万円の損失を計上いたしました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別損益は、当連結会計年度の特別利益が、前連結会計年度から6千2百万円減少し、2千万円となりました。当連結会計年度の特別損失は、投資有価証券の評価損が2千6百万円（前年同期は5億5千万円）となったことなどから、4億5千2百万円減少し、1億9千5百万円となりました。この結果、税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度に比べ27億3千2百万円減少し、4億7千3百万円の損失を計上いたしました。

法人税等（法人税等調整額を含む）、少数株主利益、当期純利益

当連結会計年度における税金費用は、税額は減少いたしました。当社で繰延税金資産を取り崩したことから、13億3千6百万円と、前連結会計年度に比べ1億5千3百万円の増加となりました。また、少数株主利益は、前連結会計年度に比べ5千1百万円減少し、1千1百万円となりました。この結果、当期純損益は、前連結会計年度に比べ28億3千4百万円減少し、18億2千万円の当期純損失を計上いたしました。

(3) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ51億7千2百万円減少し、602億8千3百万円となりました。
当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が31億9千3百万円、受取手形及び売掛金が8億5千3百万円減少したことにより、41億5千5百万円減少し、333億6千3百万円となりました。これは主として、売掛金が大きく減少したことや為替変動の影響（円高）によるものであります。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ10億1千6百万円減少し、269億2千万円となりました。これは主として、ソフトウェアとのれんの増加により無形固定資産が2億2千1百万円増加しましたが、前連結会計年度末に10億2百万円あった繰延税金資産を取り崩したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億3千9百万円減少し、99億7千6百万円となりました。これは主として、景気低迷による仕入の抑制により支払手形及び買掛金が減少したこと、エネルギー関係の大型業務が完成したことにより未成業務受入金が減少したことなどにより、流動負債が、前連結会計年度末に比べ11億7千7百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ39億3千3百万円減少し、503億7百万円となりました。これは主として、厳しい連結業績を反映し当期純損失を18億2千万円計上したこと、継続的な自社株買いにより自己株式が前連結会計年度末に比べ3億9千2百万円増加し、53億1千3百万円となったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.4%、1株当たり純資産額は1,802円09銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、収益力の増強を目指す中で、既存市場のシェア拡大と新規市場の開拓を課題と認識し、平成19年から始まる新中期経営計画を策定し、基本方針、基本戦略ならびに数値目標を以下のとおり掲げ、取り組んでまいりました。(数値目標は、急激な社会環境の変化などを踏まえ、当連結会計年度において修正しております。)

《基本方針》

「グループの総合化」と「グループ各社の専門化 - 専門性の明確化 - 」

《基本戦略》

民間市場の拡大・開拓
グループ内知的資源の活用体制整備
事業拡大に向けた多面的な取組み (アライアンス、M & A)
グループ統轄組織の充実
研究開発の活性化

《数値目標》

新中期経営計画最終年の平成21 (2009) 年における業務目標 (連結ベースで設定)

連結売上高 390億円
連結営業利益 10.2億円 (営業利益率2.6%)
連結経常利益 14.3億円 (経常利益率3.7%)

上記中期経営計画の最終年度である当連結会計年度は、世界経済と国内経済の悪化の影響が予想以上に大きく、営業損失と経常損失を計上することになりました。

このような状況の中で、基本戦略の取組み内容を概括すると、次のとおりであります。

民間市場の拡大・開拓：

民間企業の災害リスク関連ビジネスとして、事業継続 (BCP/BCM) 支援、緊急地震速報などのサービスを展開し、環境関連ビジネスとして、土壌汚染対策法や会計制度の改正に伴う地盤環境サービスを開始しましたが、中期経営計画の最終年度の民間設備投資及び不動産に関連する市場は縮小し、民間企業からの受注は大きく減少しました。

グループ内知的資源の活用体制整備：

当社グループ内の情報をデータベース化 (OYODB) し、首都圏を中心とした地盤情報サイトOYO Navi .comを開設しました。また、データベースの活用を促進するために、ユーザフレンドリーなインターフェース (OYODB-MAGIS) を開発し、グループ企業の事業の中でデータベースの活用を開始しております。

事業拡大に向けた多面的な取組み：

計測機器事業において、新たな市場ニーズに応えとともに、市場拡大を目指して、研究開発を強化する一方で、専門分野の企業買収を行いました。

グループ統轄組織の充実：

当社にグループ統轄本部を設置し、グループ企業との連携やグループ企業の経営支援を行ってまいりました。加えて、当社に戦略事業推進本部を設置し、グループ間の協働を基にした総合的なサービス展開の推進を図っております。

研究開発の活性化：

調査事業では、上記のデータベースのインターフェースソフト、バイオ浄化剤などの開発を行いました。計測機器事業では、地震計、物理探査などへの研究開発投資を強化し、競争力のある製品を市場に送り出しております。

なお、2010年からスタートさせる次期中期経営計画については、新政権になった後の先の見通せない社会環境を分析した上で、今後公表することを計画しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

一昨年後半の金融危機から始まった世界経済の悪化による影響は、未だに企業活動に影響を及ぼしております。特に、国内は政権交代に伴う不安定な状況が継続し、先の見通せない状況ではありますが、法・会計制度の改正など、企業を取り巻く環境が急激に変化しており、新たな社会ニーズが生まれることを期待しております。

このような混沌とした現状の社会環境・情勢の中で、当社グループが持続的に成長を続けるための「応用地質グループ長期経営ビジョン (OYO2020)」を昨年策定し公表しており、この長期ビジョンに沿って経営をしてまいります。現在の当社グループにかかわる問題は、以下のように認識しております。

- ・ 調査事業の主要市場である公共建設事業は、事業縮小のトレンドの中で事業の中止や見直しが行われ、更に従来型事業の規模が縮小されることから、維持管理分野などの市場に参入することや、調査事業の新たな市場を開拓すること。
- ・ 海外事業を主体とする計測機器事業は、アジア地域など活況な地域や市場を対象に、市場ニーズに適合した製品を開発し、提供すること。

昨年策定した長期経営ビジョンとビジョン達成のための基本戦略、ならびに事業展開の基本方針を、以下に再掲載し

ます。

「応用地質グループ長期経営ビジョン（OYO2020）」の骨子

）果たすべき役割

世界が取り組むべき主要テーマを「持続可能な社会の構築」と捉え、このテーマに対して当社グループが貢献すべき主要課題は、以下の4項目です。

- ・安全と安心の確保
- ・環境問題への対応
- ・エネルギー・資源問題への対応
- ・豊かな暮らしを支える公共インフラ等への対応

）ビジョン（2020年に向けて目指すべき方向）

グループが目指す将来像（企業イメージ）は、社会科学的な視点も備えた新たな価値や政策等を発信・提言できる地球科学系シンクタンク機能を内部に持つ「地球科学に関わるグローバルな総合専門企業グループ」です。

）基本戦略

OYOグループビジョンを達成するための基本戦略は、「ブランド戦略」と「KIPS技術戦略」。

・ブランド戦略

当社グループが、高収益企業として成長するために、グループが提供するサービス・商品の代価を、従来の積上げ方式ではなく、顧客から見た付加価値で評価される事業展開を進めます。つまり、「ブランド戦略」では、顧客の信頼、安心、期待に応え、高付加価値サービスを提供することで、収益力を上げ、業績向上を図ります。

・KIPS技術戦略

「KIPS技術戦略」は、以下の4つの基盤技術を保持し、それらが単独あるいは相互に関連して、当社グループの最大の強みとして発揮すること、と考えています。なお、「KIPS技術戦略」とは、4つの基盤技術の頭文字を並べて呼称したものです。

過去から学ぶ：知識（Knowledge）・・・・・・ データベース構築、科学技術的知見の蓄積

現在を知る：調査（Investigation）・・・・・・ 調査技術、モニタリング技術

将来を予測する：予測（Prediction）・・・・・・ モデリング技術、シミュレーション技術

解決策を提案する：解決策（Solution）・・・・・・ コンサルタント力、評価技術（工学、社会、経済）

）ロードマップ

2020年までのロードマップを、次の4期に区分して改革を進めます。

第1期：準備計画段階、事業分野の長期事業計画策定、2009年スタート

第2期：試行段階、要素技術の強化と不足するリソースの入手、2013年まで

第3期：施策展開段階、グループ組織再編、2017年まで

第4期：改革の成果を上げ大きく飛躍する段階、成果の実現、2020年まで

）事業展開

今後の事業展開は、「ブランド戦略」と「KIPS技術戦略」を基に、以下の基本方針で取組みます。

・国内事業

国内の調査事業ならびに計測機器事業は、対象とすべき事業を見据えた技術戦略と事業戦略を、専門組織を創設して構築し、「官公庁を主体とした公共事業市場におけるシェアの拡大」、「業際分野を対象とする新市場の創出・開拓」を推進します。

・海外事業

海外の調査事業は、急激な経済発展を実現した新興国を対象として、表面化している環境問題や防災問題を中心とした事業に前向きに取り組むことを基本とします。

計測機器事業は、業界トップランクの地震計、磁力計、レーダー等のセンサー技術をコア技術と位置付け、オンリーワン企業の差別化技術として強化し、グローバル化した世界市場で競争優位を確立し、高収益を維持します。また、M&Aや他社とのアライアンスを進め、既存市場の拡大や新規市場の開拓を図ります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、品質が高く多面的で高度なサービスを提供するため、当連結会計年度において以下のような設備投資を実施致しました。

（調査事業）

当社において主なものとして、弾性波探査解析用機器をはじめとする地質調査用機械装置に9千9百万円、調査業務用ソフトウェアの取得に1億4千4百万円の投資を実施しております。

（計測機器事業）

主なものとして、在外の連結子会社において生産用設備をはじめとする機械装置に1億4千9百万円の投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		
本社 (東京都千代田区)	全社統轄業務	統轄業務施設	6	3	-	19	4	33	89 (10)
東京本社 (さいたま市北区)	調査事業	調査用設備	488	43	355 (2,054)	-	1	890	139 (30)
つくばオフィス (茨城県つくば市)	調査事業及び計測機器事業	調査研究業務施設及び計測機器製造用設備	1,293	41	1,664 (62,065)	-	10	3,009	126 (55)
コアラボ (さいたま市北区)	調査事業	試験研究業務施設	841	75	221 (1,574)	-	1	1,140	35 (16)
新潟支店 (新潟市東区)	調査事業	調査用設備	515	0	158 (2,049)	-	3	677	16 (12)
中部支社 (名古屋市守山区)	調査事業	調査用設備	331	3	130 (1,474)	-	0	467	79 (26)
四国支社 (愛媛県松山市)	調査事業	調査用設備	65	0	76 (638)	-	0	142	58 (8)
九州支社 (福岡市南区)	調査事業	調査用設備	95	2	253 (2,484)	-	0	352	104 (34)

(注) 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資 産 (百万 円)	その他 (百万 円)		合計 (百万 円)
エヌエス環境株 式会社	盛岡支店 (岩手県盛 岡市)	調査事業	調査用設 備	478	8	131 (1,831)	22	16	657	42

(3) 在外子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資 産 (百万 円)	その他 (百万 円)		合計 (百万 円)
KINEMATRICS, INC.	本社 (アメリカ カリフォル ニア)	計測機器事 業	本社工場 及び工場	128	27	99 (4,200)	-	1	257	60

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しており、計画策定に当たってはグループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,082,573	32,082,573	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	32,082,573	32,082,573	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年3月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	3,755	3,735
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	375,500	373,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 834	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年4月1日 至平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 834 資本組入額 417	同左
新株予約権の行使の条件	2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するに は取締役会の承認を要す る。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役及び従業員並びに子会社の取締役であることを要する。ただし、取締役の任期満了による退任、従業員の定年、雇用契約に定める雇用期間の満了による退職、又は会社都合による退職については、権利行使期間を限度として、権利行使開始日又は退任もしくは退職のいずれか遅い日から1年間に限り、権利行使を認める。

新株予約権の割当を受けた者が在任中または在職中に死亡した場合は、相続人のうち下記 に規定する新株予約権付与契約書に定める1名に対して、権利行使開始日又は死亡した日のいずれか遅い日から1年間に限り、当該契約書に定める権利行使を認める。

新株予約権の担保設定その他の一切の処分は認めない。

その他の条件は、平成15年3月27日開催の当社定時株主総会決議及び平成15年10月3日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約書に定める。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成9年2月20日	2,916,597	32,082,573	-	16,174	-	15,905

(注) 1株を1.1株に株式分割

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	34	29	123	78	7	8,393	8,665	-
所有株式数(単元)	564	54,280	2,311	57,305	27,024	3	178,298	319,785	104,073
所有株式数の割合(%)	0.17	16.91	0.72	17.86	8.42	0.00	55.92	100	-

(注) 1. 自己株式4,836,908株は、「個人その他」に48,369単元及び「単元未満株式の状況」に8株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元及び42株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
応用地質株式会社	東京都千代田区九段北4丁目2番6号	4,836	15.08
深田 淳夫	東京都小金井市	3,012	9.39
財団法人深田地質研究所	東京都文京区本駒込2丁目13番12号	2,948	9.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,057	6.41
応用地質従業員持株会	東京都千代田区九段北4丁目2番6号	1,210	3.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	884	2.76
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	800	2.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	527	1.64
シティグループ・グローバル・ マーケッツ・インク (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, N.Y. 10013 U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	501	1.56
陶山 たま	埼玉県さいたま市浦和区	476	1.49
計	-	17,256	53.79

- (注) 1. 深田 淳夫は発行済株式総数に対する所有株式数の割合は10%未満ですが、総株主の議決権の数に対する割合は10%を超えるため、主要株主であります。
2. 財団法人深田地質研究所は発行済株式総数に対する所有株式数の割合は10%未満ですが、総株主の議決権の数に対する割合は10%を超えるため、主要株主であります。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、767千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分247千株、年金信託設定分519千株となっております。
4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、828千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分733千株、年金信託設定分95千株となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,836,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,141,600	271,416	-
単元未満株式	普通株式 104,073	-	-
発行済株式総数	32,082,573	-	-
総株主の議決権	-	271,416	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が42株含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
応用地質株式会社	東京都千代田区九段北4丁目2番6号	4,836,900	-	4,836,900	15.08
計	-	4,836,900	-	4,836,900	15.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成15年3月27日の定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員並びに子会社の取締役に対して特に有利な条件を持って新株予約権を発行することを、平成15年3月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 10 当社の従業員(執行役員) 18 当社の従業員(一般) 1,134 当社子会社の取締役(完全子会社) 12 当社子会社の取締役(非完全子会社) 5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月12日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月13日～平成21年12月11日)	500,000	650,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	469,300	410,682,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	30,700	239,317,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.1	36.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	6.1	36.8

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月12日)での決議状況 (取得期間 平成22年2月15日～平成22年12月17日)	500,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	231,300	170,323,900
提出日現在の未行使割合(%)	53.7	65.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,802	1,774,104
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	335	239,799
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	915,746	1,006,047,713
その他 (ストックオプションの権利行使)	18,000	20,159,689	-	-
(単元未満株式の売渡)	234	261,383	80	87,889
保有自己株式数	4,836,908	-	4,152,717	-

3【配当政策】

当社は、社会・市場のニーズに適切に対応しつつ、事業の強化によって経営基盤の充実を図ることが株主価値の増大につながると認識し、重要課題として取り組んできました。利益配分につきましては、安定した配当を継続していくことを基本に、業績並びに配当性向等を勘案しながら利益還元すること、併せて経営体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保金の確保に努めることを基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に従い、当期純損失を計上する結果となりましたが、安定配当を維持するため、1株当たり12円50銭の配当（うち中間配当6円25銭）を実施することに致しました。（配当性向は当期純損失であるため記載しておりません）

内部留保資金の用途につきましては、今後予想される経営変化に迅速に対応できるよう財務体質及び経営基盤の強化を図り、事業の拡大のため有効な投資を行いたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年8月11日 取締役会決議	171	6.25
平成22年3月26日 定時株主総会決議	170	6.25

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高（円）	1,380	1,775	1,650	1,415	1,180
最低（円）	1,005	1,120	1,243	928	650

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,019	972	963	886	811	832
最低（円）	909	914	873	800	650	775

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	戦略事業推進 本部長	成田 賢	昭和28年11月15日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年4月 東京事業本部北関東事業部長 平成11年4月 関東支社長 平成13年10月 東北支社長代理 平成14年1月 東北支社長 平成14年3月 執行役員 平成16年3月 当社取締役 平成16年4月 常務執行役員 平成17年1月 業務統轄本部長 平成17年4月 専務執行役員 平成17年9月 業務統轄本部長兼新規事業企画室 長 平成19年3月 当社取締役副社長 平成21年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年4月 戦略事業推進本部長(現任)	1年 1	8
取締役副社長 (代表取締役)		岩崎 恒明	昭和25年3月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成2年7月 東京事業本部北関東支店長 平成5年4月 東京事業本部北関東事業部長 平成7年4月 東京事業本部東関東事業部長 平成9年4月 人事部人事副部長 平成10年4月 人事部人事部長 平成13年3月 執行役員 平成13年4月 人事本部長 平成15年3月 当社取締役 平成16年4月 常務執行役員 平成17年1月 東北支社長 平成19年4月 専務執行役員 平成19年4月 東京本社長 平成19年12月 エヌエス環境株式会社取締役(現 任) 平成21年3月 当社代表取締役副社長(現任) 平成21年6月 株式会社イー・アール・エヌ取締 役(現任)	1年 1	7
取締役相談 役		田矢 盛之	昭和18年9月15日生	昭和41年3月 当社入社 昭和56年4月 東京事務所埼玉支店長 昭和61年4月 東京事業本部副本部長 平成2年12月 東北支社長 平成7年4月 技術本部副本部長 平成8年3月 当社取締役 平成8年4月 技術本部長 平成10年3月 当社常務取締役 平成10年4月 営業企画本部長兼GIS事業部長 平成11年4月 東京支社長 平成12年3月 常務執行役員 当社取締役退任 平成13年3月 当社代表取締役副社長 平成13年4月 営業本部長兼技術本部長 平成14年1月 技術本部長 平成14年4月 経営企画本部長 平成15年3月 当社代表取締役社長 平成19年3月 当社代表取締役会長兼グループC E O 平成21年3月 当社取締役相談役(現任)	1年 1	177
取締役	専務執行役員 東京本社長	平田 啓一	昭和23年11月1日生	昭和48年4月 当社入社 昭和60年5月 関西支社神戸支店長 平成9年4月 札幌支社長 平成12年3月 執行役員 平成15年2月 関西支社長 平成16年4月 常務執行役員 平成19年3月 当社取締役(現任) 平成21年4月 専務執行役員(現任) 平成21年4月 東京本社長(現任)	1年 1	107

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 グループ統轄 本部長	兼森 孝	昭和26年9月14日生	昭和51年4月 当社入社 昭和62年4月 OYO CORPORATION U.S.A. 出向 平成9年4月 海外事業本部経営管理部副部長 平成10年5月 応用アール・エム・エス株式会社 (現RMS Japan株式会社) 取締役 副社長 平成13年12月 応用アール・エム・エス株式会社 (現RMS Japan株式会社) 代表取 締役社長 平成18年11月 応用アール・エム・エス株式会社 代表取締役社長 平成19年3月 当社取締役(現任) 平成21年4月 常務執行役員(現任) 平成21年4月 グループ統轄本部長(現任) 平成21年4月 OYO CORPORATION U.S.A. 取締役社 長(現任) 平成21年4月 応用アール・エム・エス株式会社 代表取締役会長(現任) 平成21年8月 OYO GEOSPACE CORPORATION 取締 役(現任) 平成21年12月 株式会社ケー・シー・エス代表取 締役会長(現任)	1年 1	13
取締役	常務執行役員 管理本部長	河野 啓三	昭和25年6月26日生	昭和49年4月 株式会社富士銀行入行 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 国際事務部部长 平成16年5月 当社入社 平成17年4月 執行役員 平成17年4月 管理本部副本部長 平成18年4月 常務執行役員(現任) 平成18年4月 管理本部長 平成20年3月 当社取締役(現任) 平成20年4月 管理本部長兼経理部長 平成20年12月 応用アール・エム・エス株式会社 取締役(現任) 平成21年4月 管理本部長(現任)	1年 1	2
常勤監査役		殿内 啓司	昭和21年9月4日生	昭和46年4月 当社入社 昭和55年4月 浦和研究所地震地理研究室長 昭和62年4月 企画統合室部長 平成7年4月 情報システム部長 平成12年3月 執行役員 平成12年4月 ITセンター所長 平成16年4月 常務執行役員 平成16年4月 IT統轄室長兼情報システムセン ター所長 平成16年10月 技術本部長兼情報システムセン ター所長 平成17年3月 当社取締役 平成17年4月 技術本部長 平成20年4月 コンプライアンス室長 平成22年3月 当社取締役退任 平成22年3月 当社常勤監査役(現任)	1年 4	21
常勤監査役		石北 俊彦	昭和27年9月4日生	昭和50年5月 当社入社 平成元年4月 計測技術研究所総務課長 平成4年4月 事務統括本部経理部財務課長 平成10年4月 中部支社総務部長 平成12年2月 事務本部財務部長 平成13年4月 管理本部経理部長 平成20年3月 当社常勤監査役(現任)	3年 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		齋藤 俊二	昭和21年 7月13日生	昭和44年 3月 株式会社富士銀行入行 平成 6年 5月 同行青山支店長 平成 9年 5月 同行本店審議役 平成13年 6月 水道機工株式会社取締役 平成17年 6月 同社常勤監査役 平成18年 6月 同社監査役退任 平成19年 3月 当社監査役(現任)	4年 2	-
監査役		関根 攻	昭和17年 6月14日生	昭和44年 4月 弁護士登録 昭和62年 1月 常松・築瀬・関根法律事務所設立 平成 2年 4月 東京穀物商品取引所 紛争仲介委員(現任) 平成12年 1月 長島・大野・常松法律事務所パートナー 平成15年 4月 社団法人経済同友会 幹事(現任) 平成17年 4月 財団法人竹中育英会 評議員(現任) 平成18年 2月 東京短資株式会社監査役(現任) 平成20年 1月 長島・大野・常松法律事務所顧問(現任) 平成20年 6月 東鉄工業株式会社社外取締役(現任) 平成22年 3月 当社監査役(現任)	1年 4	-
計						339

- (注) 1 任期は、平成22年 3月26日開催の第53回定時株主総会の終結の時から 1年間であります。
 2 任期は、平成19年 3月28日開催の第50回定時株主総会の終結の時から 4年間であります。
 3 任期は、平成20年 3月26日開催の第51回定時株主総会の終結の時から 3年間であります。
 4 常勤監査役殿内啓司及び監査役関根攻は、それぞれ任期満了前に退任した監査役の補欠であるため、その任期は、平成22年 3月26日開催の第53回定時株主総会の終結の時から、退任した監査役の任期の満了するまでの1年間であります。
 5 監査役齋藤俊二及び関根攻は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
 6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員を兼務する取締役 3 名を含め、執行役員は18名であります。
 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	所有株式数 (千株)
赤松 俊武	昭和19年 1月15日生	昭和44年 4月 弁護士登録 昭和54年 6月 赤松俊武法律事務所開設(現任) 平成17年 6月 月島機械株式会社社外監査役(現任) 平成20年 3月 東部瓦斯株式会社社外監査役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の透明性、公正性を十分に認識し実践するとともに、厳しい経営環境のもとでの着実な利益の確保と再成長を通して企業価値を継続的に高めることが企業経営の目的と考えております。この目的を達するための経営組織・監督機構を整備し、迅速に必要な施策を実施するコーポレートガバナンスの充実を最重要課題として取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

イ．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 取締役会

取締役会は、取締役8名（平成21年12月31日現在）で構成され、3ヶ月に1回以上開催する定時取締役会と必要ある場合に開催する臨時取締役会があり、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行い、取締役の職務の執行を監督しております。なお、取締役の任期は1年としております。

執行役員会

当社ではコーポレートガバナンスの充実の観点から執行役員制度を導入しており、執行役員会は取締役6名（内4名は執行役員を兼務）と執行役員15名（平成21年12月31日現在）で構成され、業務執行については、取締役会とは別に執行役員会を原則として月1回以上開催し、取締役会の決定した方針に従い、経営全般の問題の協議、重要な業務執行の審議等を行っております。

監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は社外監査役であります。（平成21年12月31日現在）監査役会は月に1回開催されており、監査役は原則として取締役会に全て出席し、取締役の職務執行の適正及び妥当性について経営の監視を行う体制となっております。常勤監査役は随時、本社・事業所の各部署において必要な業務監査を実施しております。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社は部門ごとにリスクの抽出、分析、対応策の検討及び定期的な見直しによりリスク管理を行っており、管理状況を定例の経営会議で審議しております。また、当社グループの役職員が遵守すべき行動規範として「応用地質企業行動指針」を定め、この行動指針に準拠した具体的な行動規範として「コンプライアンス・マニュアル」を定めてコンプライアンス経営の周知徹底を図っております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

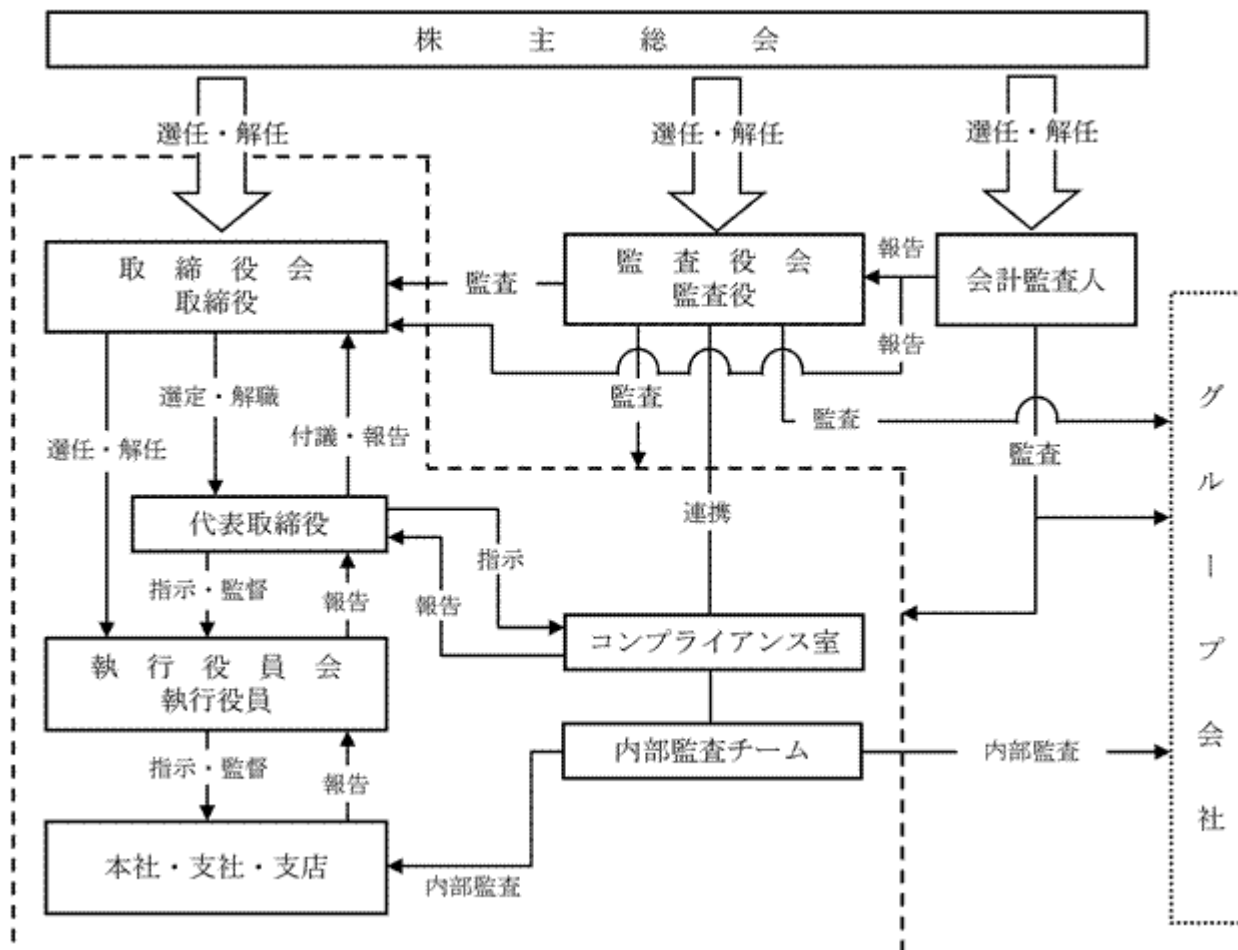
組織としての取り組みでは、コンプライアンス室と本社管理部署による内部監査チーム（9名）が内部監査プログラムに従い監査を実施し、業務処理及び会計処理に関する活動が合法的、合理的に行われているかを検証・評価し改善を行っております。

なお、監査役とは監査計画、監査結果について定期的に情報交換や意見交換を行っているほか、会計士監査の一部に監査役が立合うなどの相互連携をしております。

ニ．内部統制システム整備の状況

当社は、平成18年5月12日の取締役会において内部統制基本方針を決議し、リスク管理体制の強化、コンプライアンス経営の徹底及び当社グループ経営体制の強化等に取り組んでおります。また、平成22年2月12日の取締役会において、反社会的勢力に関する事項を加えた内部統制基本方針を修正決議しております。

ホ．当社の業務執行・経営監視・内部統制の仕組みは次の図のとおりであります。



へ．会計監査の状況

当社の会計監査人は、新日本有限責任監査法人であり、当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は下記のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 布施木 孝叔

指定有限責任社員 業務執行社員 和田 慎二

継続監査年数はいずれも7年以内のため、記載を省略しております。

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等5名、その他7名であります。

ト．会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

社外監査役と当社との取引等の利害關係はありません。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりです。

区分	報酬	
取締役	10名	152百万円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	27百万円 (5百万円)

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

イ．自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した、より機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	70	-
連結子会社	-	-	23	1
計	-	-	93	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査業務の履行に必要な作業項目別に監査従事者1人当たりの時間単価に業務時間数を乗じた額を積算した監査報酬見積額に対して、内容の説明を受け、監査役会の同意のもと決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第52期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第53期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び第52期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び第53期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,135	12,941
受取手形及び売掛金	3 2,245	1,391
完成業務未収入金	6,057	6,002
有価証券	4,105	3,672
未成業務支出金	5,587	6,218
その他のたな卸資産	2,598	-
商品及び製品	-	595
仕掛品	-	605
原材料及び貯蔵品	-	1,182
繰延税金資産	336	220
その他	493	564
貸倒引当金	41	31
流動資産合計	37,519	33,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 13,546	13,928
減価償却累計額	7,716	8,010
建物及び構築物(純額)	2 5,830	5,917
機械装置及び運搬具	5,540	5,561
減価償却累計額	4,818	4,845
機械装置及び運搬具(純額)	721	715
工具、器具及び備品	1,700	1,670
減価償却累計額	1,478	1,486
工具、器具及び備品(純額)	221	184
土地	2, 4 7,108	4 7,080
リース資産	-	125
減価償却累計額	-	19
リース資産(純額)	-	106
建設仮勘定	316	0
有形固定資産合計	14,199	14,003
無形固定資産		
ソフトウェア	241	300
のれん	172	274
その他	102	162
無形固定資産合計	515	737
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,108	1 8,639
長期貸付金	13	10

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
投資不動産	534	534
減価償却累計額	80	98
投資不動産(純額)	453	436
繰延税金資産	1,002	-
その他	2,698	3,107
貸倒引当金	53	14
投資その他の資産合計	13,222	12,179
固定資産合計	27,937	26,920
資産合計	65,456	60,283
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	593	329
業務未払金	1,729	1,807
短期借入金	162	255
リース債務	-	30
未払法人税等	253	185
未成業務受入金	1,098	883
賞与引当金	332	206
受注損失引当金	7	51
その他	2,521	1,770
流動負債合計	6,698	5,520
固定負債		
長期借入金	0	183
退職給付引当金	2,849	2,447
リース債務	-	85
繰延税金負債	746	872
再評価に係る繰延税金負債	704	698
その他	216	168
固定負債合計	4,517	4,456
負債合計	11,215	9,976

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,523	16,523
利益剰余金	29,904	27,741
自己株式	4,921	5,313
株主資本合計	57,680	55,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	202
繰延ヘッジ損益	2	-
土地再評価差額金	4 2,662	4 2,670
為替換算調整勘定	1,935	3,153
評価・換算差額等合計	4,658	6,026
少数株主持分	1,218	1,207
純資産合計	54,240	50,307
負債純資産合計	65,456	60,283

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	46,652	35,260
売上原価	4 33,135	4, 5 25,259
売上総利益	13,516	10,000
販売費及び一般管理費		
役員報酬	682	612
給料及び手当	4,371	4,014
賞与引当金繰入額	115	71
法定福利費	653	618
退職給付費用	112	114
旅費及び交通費	575	489
賃借料	565	485
研究開発費	4 1,142	4 1,061
減価償却費	259	292
のれん償却額	49	71
貸倒引当金繰入額	25	10
その他	2,939	2,666
販売費及び一般管理費合計	11,493	10,508
営業利益又は営業損失()	2,023	507
営業外収益		
受取利息	218	126
受取配当金	95	43
持分法による投資利益	425	59
受取保険金及び配当金	47	57
不動産賃貸料	61	60
その他	75	66
営業外収益合計	924	412
営業外費用		
支払利息	11	8
為替差損	42	108
不動産賃貸原価	22	22
投資事業組合運用損	2	56
デリバティブ評価損	32	0
その他	13	6
営業外費用合計	123	203
経常利益又は経常損失()	2,824	297

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 2	1 0
投資有価証券売却益	22	0
貸倒引当金戻入額	6	19
過年度人件費精算差額	50	-
その他	-	0
特別利益合計	82	20
特別損失		
固定資産売却損	2 2	-
固定資産除却損	3 11	3 9
投資有価証券売却損	45	5
投資有価証券評価損	550	26
減損損失	-	6 13
たな卸資産評価損	-	5 37
事業整理損	-	86
その他	37	17
特別損失合計	647	195
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,259	473
法人税、住民税及び事業税	621	214
法人税等調整額	560	1,121
法人税等合計	1,182	1,336
少数株主利益	62	11
当期純利益又は当期純損失()	1,014	1,820

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,174	16,174
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,174	16,174
資本剰余金		
前期末残高	16,523	16,523
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,523	16,523
利益剰余金		
前期末残高	29,282	29,904
当期変動額		
剰余金の配当	388	344
当期純利益又は当期純損失()	1,014	1,820
自己株式の処分	7	5
土地再評価差額金の取崩	3	8
当期変動額合計	622	2,162
当期末残高	29,904	27,741
自己株式		
前期末残高	4,023	4,921
当期変動額		
自己株式の取得	928	412
自己株式の処分	29	20
当期変動額合計	898	392
当期末残高	4,921	5,313
株主資本合計		
前期末残高	57,956	57,680
当期変動額		
剰余金の配当	388	344
当期純利益又は当期純損失()	1,014	1,820
自己株式の取得	928	412
自己株式の処分	22	15
土地再評価差額金の取崩	3	8
当期変動額合計	276	2,554
当期末残高	57,680	55,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	456	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	514	144
当期変動額合計	514	144
当期末残高	58	202
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	2	-
土地再評価差額金		
前期末残高	2,658	2,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	8
当期変動額合計	3	8
当期末残高	2,662	2,670
為替換算調整勘定		
前期末残高	908	1,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,027	1,218
当期変動額合計	1,027	1,218
当期末残高	1,935	3,153
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,110	4,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,548	1,368
当期変動額合計	1,548	1,368
当期末残高	4,658	6,026
少数株主持分		
前期末残高	1,176	1,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	10
当期変動額合計	41	10
当期末残高	1,218	1,207

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	56,023	54,240
当期変動額		
剰余金の配当	388	344
当期純利益又は当期純損失()	1,014	1,820
自己株式の取得	928	412
自己株式の処分	22	15
土地再評価差額金の取崩	3	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,506	1,378
当期変動額合計	1,782	3,933
当期末残高	54,240	50,307

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	2,259	473
減価償却費	829	905
減損損失	-	13
のれん償却額	49	69
持分法による投資損益（ は益）	425	59
投資有価証券評価損益（ は益）	550	26
退職給付引当金の増減額（ は減少）	448	420
賞与引当金の増減額（ は減少）	14	126
受取利息及び受取配当金	314	169
支払利息	11	8
デリバティブ評価損益（ は益）	32	0
有形固定資産売却損益（ は益）	0	0
有形固定資産除却損	10	8
投資有価証券売却損益（ は益）	22	4
事業整理損失	-	86
売上債権の増減額（ は増加）	161	751
未成業務受入金の増減額（ は減少）	70	214
たな卸資産の増減額（ は増加）	139	36
営業資産の増減額（ は増加）	851	59
仕入債務の増減額（ は減少）	99	151
営業負債の増減額（ は減少）	508	468
未成業務支出金の増減額（ は増加）	1,187	631
その他	13	94
小計	4,466	912
利息及び配当金の受取額	314	202
利息の支払額	11	8
営業保証金の支出	-	508
事業整理による支出	-	37
法人税等の支払額	820	339
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,949	1,603

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	708	1,117
定期預金の払戻による収入	738	493
有価証券の取得による支出	2,697	1,104
投資有価証券の取得による支出	1,732	308
有価証券の売却による収入	3,517	2,359
投資有価証券の売却による収入	1,586	470
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 333	2 282
関係会社株式の取得による支出	-	166
有形及び無形固定資産の取得による支出	892	794
有形及び無形固定資産の売却による収入	14	4
短期貸付けによる支出	0	0
長期貸付けによる支出	4	4
貸付金の回収による収入	11	6
長期前払費用の取得による支出	4	5
その他の支出	132	194
その他の収入	212	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	424	454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	405	1,020
短期借入金の返済による支出	425	1,020
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	290	23
リース債務の返済による支出	-	22
自己株式の取得による支出	928	412
自己株式の売却による収入	22	15
配当金の支払額	388	344
少数株主への配当金の支払額	16	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,621	504
現金及び現金同等物に係る換算差額	375	353
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,527	2,915
現金及び現金同等物の期首残高	16,720	18,248
現金及び現金同等物の期末残高	1 18,248	1 15,332

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社の名称 OYO CORPORATION U.S.A. GEOMETRICS, INC. GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC. KINEMATRICS, INC. ROBERTSON GEOLOGGING LTD. エヌエス環境株式会社 応用リソースマネージメント株式会社 東北ボーリング株式会社 宏栄コンサルタント株式会社 オーシャンエンジニアリング株式会社 応用地震計測株式会社 応用計測サービス株式会社 OYOインターナショナル株式会社 南九地質株式会社 応用ジオテクニカルサービス株式会社 株式会社ケー・シー・エス 応用アール・エム・エス株式会社 当連結会計年度において株式を取得した 報国鋼業株式会社を連結の範囲に含めて おります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 シグマ工業株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合 計の総資産額、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも 連結財務諸表に重要な影響を及ぼし ていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社の名称 OYO CORPORATION U.S.A. GEOMETRICS, INC. GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC. KINEMATRICS, INC. ROBERTSON GEOLOGGING LTD. エヌエス環境株式会社 応用リソースマネージメント株式会社 東北ボーリング株式会社 宏栄コンサルタント株式会社 オーシャンエンジニアリング株式会社 応用地震計測株式会社 応用計測サービス株式会社 OYOインターナショナル株式会社 南九地質株式会社 応用ジオテクニカルサービス株式会社 株式会社ケー・シー・エス 応用アール・エム・エス株式会社 当連結会計年度において新規取得した METROZET, LLCを連結の範囲に含めており ます。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 17社 主要な会社名 RMS Japan株式会社 株式会社イー・アール・エス OYO GEOSPACE CORPORATION(傘下に 13社)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 17社 主要な会社名 RMS Japan株式会社 株式会社イー・アール・エス OYO GEOSPACE CORPORATION(傘下に 13社)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社名 シグマ工業株式会社 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>OYO CORPORATION U.S.A.他26社の決算日は9月30日であります。いずれも連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>OYO CORPORATION U.S.A.他27社の決算日は9月30日であります。いずれも連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法</p> <p>製品・原材料・仕掛品 当社では総平均法による原価法で評価しており、連結子会社のうち主たる会社においては先入先出法による低価法で評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 商品・製品・原材料・仕掛品 当社では総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しており、連結子会社のうち主たる会社においては先入先出法による低価法で評価しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(投資不動産を含む) 当社及び国内連結子会社の建物(建物附属設備は除く)については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。在外の連結子会社では主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内の連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益が41百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ42百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産 同左</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社の機械装置について、従来、耐用年数を5～9年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より5～8年に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、当社及び国内の連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また在外の連結子会社については個別の債権の回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 受注損失引当金 国内の連結子会社において、受注契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 なお、在外の連結子会社は退職金制度がないため引当金は設定しておりません。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 調査収入の計上は、原則として調査業務完了基準に基づいておりますが、工期が1年以上かつ受注金額が1億円以上の調査業務については、進行基準に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 受注損失引当金 当社及び国内の連結子会社において、受注契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. のれんの償却に関する事項 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...買掛金 (ハ) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左 同左 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として個別法及び総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ6百万円増加し、税金等調整前当期純損失は43百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ15百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ715百万円、515百万円、1,367百万円であります。</p>

【注記事項】
 (連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)										
1 非連結子会社及び関連会社に関する事項	投資有価証券(株式) 3,361 百万円	投資有価証券(株式) 3,122 百万円										
2 担保資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>258</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>(内1年内返済予定長期借入金)</td> <td>6</td> </tr> </table> <p>上記以外に在米連結子会社の信用状の与信枠(207百万円)に対して、米国の動産担保法制により、在米連結子会社の売掛金、たな卸資産等を担保に供しております。</p>	建物及び構築物	85百万円	土地	173	計	258	長期借入金	6百万円	(内1年内返済予定長期借入金)	6	<p>在米連結子会社の信用状の与信枠(180百万円)に対して、米国の動産担保法制により、在米連結子会社の売掛金、たな卸資産等を担保に供しております。</p>
建物及び構築物	85百万円											
土地	173											
計	258											
長期借入金	6百万円											
(内1年内返済予定長期借入金)	6											
3 連結会計年度末日満期手形の処理	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 43百万円</p>											
4 土地再評価	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 262 百万円</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 446 百万円</p>										

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)								
1 固定資産売却益の内訳	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。								
	機械装置及び運搬具 2百万円	工具、器具及び備品 0百万円								
2 固定資産売却損の内訳	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。									
	建物及び構築物 0百万円									
	機械装置及び運搬具 1百万円									
	土地 0百万円									
	計 2百万円									
3 固定資産除却損の内訳	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。								
	建物及び構築物 2百万円	建物及び構築物 2百万円								
	機械装置及び運搬具 6百万円	機械装置及び運搬具 2百万円								
	工具、器具及び備品 1百万円	工具、器具及び備品 2百万円								
	その他 1百万円	その他 1百万円								
	計 11百万円	計 9百万円								
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費 1,142 百万円	一般管理費 1,061 百万円								
	当期製造費用 - 百万円	当期製造費用 - 百万円								
5 たな卸資産評価損		期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び特別損失に含まれております。								
		売上原価 6百万円								
		特別損失 37百万円								
6 減損損失		当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 文京区</td> <td>社宅</td> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 文京区	社宅	土地	13
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)							
東京都 文京区	社宅	土地	13							
		<p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(事業別かつ事業所別)にて事業用資産をグルーピングしており、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。</p> <p>上記の資産については、遊休状態であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該金額を減損損失(13百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、市場価額を基礎として評価しております。</p>								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,082,573	-	-	32,082,573
合計	32,082,573	-	-	32,082,573
自己株式				
普通株式(注)	3,580,581	829,989	26,530	4,384,040
合計	3,580,581	829,989	26,530	4,384,040

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 827,200株

単元未満株式の取得による増加 2,789株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 25,700株

単元未満株式売渡請求による減少 830株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	213	7.50	平成19年12月31日	平成20年3月27日
平成20年8月14日 取締役会	普通株式	175	6.25	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	173	利益剰余金	6.25	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,082,573	-	-	32,082,573
合計	32,082,573	-	-	32,082,573
自己株式				
普通株式（注）	4,384,040	471,102	18,234	4,836,908
合計	4,384,040	471,102	18,234	4,836,908

（注）変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 469,300株

単元未満株式の取得による増加 1,802株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 18,000株

単元未満株式売渡請求による減少 234株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 3月26日 定時株主総会	普通株式	173	6.25	平成20年12月31日	平成21年 3月27日
平成21年 8月11日 取締役会	普通株式	171	6.25	平成21年 6月30日	平成21年 9月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 3月26日 定時株主総会	普通株式	170	利益剰余金	6.25	平成21年12月31日	平成22年 3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,135</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4,105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,241</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">1,285</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,248</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,135	有価証券勘定	4,105	計	20,241	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	707	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,285	現金及び現金同等物	18,248	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,941</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,672</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,613</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,234</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,332</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,941	有価証券勘定	3,672	計	16,613	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,234	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	46	現金及び現金同等物	15,332						
現金及び預金勘定	16,135																														
有価証券勘定	4,105																														
計	20,241																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	707																														
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,285																														
現金及び現金同等物	18,248																														
現金及び預金勘定	12,941																														
有価証券勘定	3,672																														
計	16,613																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,234																														
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	46																														
現金及び現金同等物	15,332																														
<p>2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった報国鋼業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社株式の取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">788</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金等物</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:(新規連結)連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333</td> </tr> </table>	流動資産	56	固定資産	788	のれん	33	流動負債	25	固定負債	471	新規連結子会社株式の取得価額	380	新規連結子会社の現金及び現金等物	47	差引:(新規連結)連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	333	<p>2 当連結会計年度に持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>持分の取得により新たに連結子会社となったMETROZET,LLCを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社株式の取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金等物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:(新規連結)連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282</td> </tr> </table>	流動資産	14	固定資産	110	のれん	183	流動負債	16	新規連結子会社株式の取得価額	291	新規連結子会社の現金及び現金等物	9	差引:(新規連結)連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	282
流動資産	56																														
固定資産	788																														
のれん	33																														
流動負債	25																														
固定負債	471																														
新規連結子会社株式の取得価額	380																														
新規連結子会社の現金及び現金等物	47																														
差引:(新規連結)連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	333																														
流動資産	14																														
固定資産	110																														
のれん	183																														
流動負債	16																														
新規連結子会社株式の取得価額	291																														
新規連結子会社の現金及び現金等物	9																														
差引:(新規連結)連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	282																														
	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ125百万円であります。</p>																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、調査事業における分析・測定機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	74	22	51	機械装置及び運搬具	55	13	42
工具、器具及び備品	602	180	421	工具、器具及び備品	582	286	295
合計	676	203	472	合計	637	299	337
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			135 百万円				124 百万円
			337 百万円				212 百万円
			472 百万円				337 百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
			129 百万円				135 百万円
			129 百万円				135 百万円
(4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算出方法 同左			

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 100百万円 1年超 191百万円 合計 292百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 81百万円 1年超 83百万円 合計 164百万円 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)			当連結会計年度(平成21年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	568	836	267	716	1,034	317
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	200	202	2
	その他	193	194	0	300	303	3
	(3) その他	686	693	6	487	490	3
	小計	1,448	1,724	275	1,704	2,031	327
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,330	1,210	119	1,186	883	302
	(2) 債券						
	国債・地方債等	50	50	-	324	324	-
	社債	308	301	6	-	-	-
	その他	2,360	2,139	221	1,847	1,769	78
	(3) その他	229	169	59	168	144	23
	小計	4,278	3,870	407	3,527	3,123	404
	合計	5,727	5,595	131	5,232	5,155	77

(注) その他有価証券は前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行っております。

減損処理額は前連結会計年度549百万円、当連結会計年度26百万円であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
236	22	45	188	1	5

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)	当連結会計年度(平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
コマーシャル・ペーパー	1,595	1,999
マネー・マネージメント・ファン ド	1,121	1,123
抵当証券	500	-
投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	350	262
非上場株式	346	346
中期国債ファンド	202	202

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)				当連結会計年度(平成21年12月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	25	25	-	-	324	-	-	-
(2) 社債	200	110	-	-	-	100	100	-
(3) その他	275	516	111	400	21	714	99	200
2. その他	2,260	545	-	-	1,999	408	-	-
合計	2,761	1,197	111	400	2,345	1,222	199	200

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引及び為替予約取引、投資関連では複合金融商品(他社株転換可能債)であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避、運用収益の獲得を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、投資関連では運用収益を獲得する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・買掛金

ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨スワップ取引及び為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、複合金融商品取引は株式市場価格の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた当該会社の社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項
 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	通貨スワップ取引 受取固定(米ドル) 支払固定(円)	688	240	8	8
	合計	688	240	8	8

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

複合金融商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	他社株転換可能債	100	100	35	65
	合計	100	100	35	65

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しておりますが、組込デリバティブ部分と現物金融資産部分を区別して測定できないため、当該デリバティブ取引については一体処理を行い、評価差額を営業外損益に計上しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引及び為替予約取引、投資関連では複合金融商品（他社株転換可能債）であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避、運用収益の獲得を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、投資関連では運用収益を獲得する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・買掛金

ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行なっております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨スワップ取引及び為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、複合金融商品取引は株式市場価格の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた当該会社の社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項
 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成21年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	通貨スワップ取引 受取固定(米ドル) 支払固定(円)	688	103	11	3
合計		688	103	11	3

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

複合金融商品関連

区分	種類	当連結会計年度(平成21年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	他社株転換可能債	100	100	34	66
合計		100	100	34	66

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しておりますが、組込デリバティブ部分と現物金融資産部分を区別して測定できないため、当該デリバティブ取引については一体処理を行い、評価差額を営業外損益に計上しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金（キャッシュ・バランス・プラン）制度及び退職一時金制度のほか、前払退職金制度、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社は平成17年8月1日付けで退職給付制度を改定し、現行の退職一時金制度及び適格年金制度から規約型確定給付企業年金（キャッシュ・バランス・プラン）制度へ移行するとともに、ポイント制退職金制度を導入いたしました。

また、国内連結子会社のうち1社（エヌエス環境株式会社）では、平成15年10月1日付けで退職金規程の改定を行い、退職一時金制度の一部を残して前払退職金制度と確定拠出年金制度に移行しております。

なお、従業員の退職等に対して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	6,125	6,325
(2) 年金資産（百万円）	3,600	4,136
(3) 未積立退職給付債務（百万円） (1) + (2)	2,524	2,189
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	193	57
(5) 未認識過去勤務債務（百万円）	273	100
(6) 連結貸借対照表計上額純額（百万円） (3) + (4) + (5)	2,605	2,232
(7) 前払年金費用（百万円）	244	215
(8) 退職給付引当金（百万円） (6) - (7)	2,849	2,447

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

前連結会計年度（平成20年12月31日現在）

当連結会計年度末現在における確定拠出年金制度への資産未移換額は流動負債の「その他」に18百万円、固定負債の「その他」に35百万円それぞれ計上しております。

当連結会計年度（平成21年12月31日現在）

当連結会計年度末現在における確定拠出年金制度への資産未移換額は流動負債の「その他」に16百万円、固定負債の「その他」に16百万円それぞれ計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	336	360
(2) 利息費用(百万円)	127	122
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	90	87
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	211	172
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	42	42
(6) 前払退職金支給額(百万円)	17	18
(7) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	51	54
退職給付費用(百万円)		
(8) (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7)	273	337

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	当社は2.0 連結子会社は2.5	当社は2.0 連結子会社は2.5
(3) 期待運用収益率(%)	2.50	2.50
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年	翌連結会計年度より5年

(ストック・オプション等関係)
 前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)
 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月27日
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 10名 当社の従業員(執行役員) 18名 当社の従業員(一般) 1,134名 当社子会社の取締役(完全子会社) 12名 当社子会社の取締役(非完全子会社) 5名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,284,400株
付与日	平成15年10月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年4月1日～平成22年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月27日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	429,200
権利確定	-
権利行使	25,700
失効	2,100
未行使残	401,400

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月27日
権利行使価格 (円)	834
行使時平均株価 (円)	1,201
公正な評価単価(付与日)	-

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月27日
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 10名 当社の従業員(執行役員) 18名 当社の従業員(一般) 1,134名 当社子会社の取締役(完全子会社) 12名 当社子会社の取締役(非完全子会社) 5名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,284,400株
付与日	平成15年10月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年4月1日～平成22年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月27日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	401,400
権利確定	-
権利行使	18,000
失効	7,900
未行使残	375,500

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月27日
権利行使価格 (円)	834
行使時平均株価 (円)	1,120
公正な評価単価(付与日)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 322	繰越欠損金 981
退職給付引当金 1,074	退職給付引当金 907
賞与引当金 149	賞与引当金 94
未払事業税 30	未払事業税 26
有価証券評価損 306	有価証券評価損 11
在庫評価損 65	在庫評価損 85
土地再評価差額金 1,501	土地再評価差額金 1,501
その他 253	その他 445
繰延税金資産 小計 3,703	繰延税金資産 小計 4,055
評価性引当金 2,174	評価性引当金 3,681
繰延税金資産 合計 1,528	繰延税金資産 合計 374
繰延税金負債	繰延税金負債
投資差額(固定資産の評価差額) 430	投資差額(固定資産の評価差額) 452
土地再評価差額金 704	土地再評価差額金 698
その他 504	その他 572
繰延税金負債 合計 1,639	繰延税金負債 合計 1,724
繰延税金資産の純額 111	繰延税金負債の純額 1,350
平成20年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成21年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 336	流動資産 - 繰延税金資産 220
固定資産 - 繰延税金資産 1,002	固定負債 - 繰延税金負債 872
固定負債 - 繰延税金負債 746	固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債 698
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債 704	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
国内の法定実効税率 40.7	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4	
住民税均等割 6.0	
持分法投資利益 2.7	
評価性引当金 7.0	
海外子会社における適用税率差異 2.0	
税額控除による影響額 1.0	
その他 5.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.3	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 METROZET, LLC

事業の内容 地震観測用計測機器製造・販売

- (2) 企業結合を行った主な理由
被取得企業の保有する経営資源を活用し、地震観測用計測機器事業の競争力を高めるため。
- (3) 企業結合日
平成21年7月28日
- (4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称
企業結合の法的形式 持分の取得
結合後企業の名称 METROZET, LLC
- (5) 取得した議決権比率
100%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成21年7月29日から平成21年9月30日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
- | | | |
|------------|-----------|--------|
| 取得の対価 | 現金による支出 | 270百万円 |
| 取得に直接要した費用 | アドバイザー費用等 | 5百万円 |
| 取得原価 | | 276百万円 |
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれん
173百万円
- (2) 発生原因
将来の超過収益力から発生したものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|--------|
| 流動資産 | 13百万円 |
| 固定資産 | 104百万円 |
| 資産合計 | 118百万円 |
| 流動負債 | 15百万円 |
| 負債合計 | 15百万円 |
6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
金額の重要性が乏しいため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	調査事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,936	13,715	46,652	-	46,652
(2) セグメント間の内部売上高	-	763	763	(763)	-
計	32,936	14,478	47,415	(763)	46,652
営業費用	32,279	13,151	45,430	(801)	44,628
営業利益	657	1,327	1,984	38	2,023
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	31,442	13,416	44,859	20,596	65,456
減価償却費	618	194	813	16	829
資本的支出	794	215	1,009	(2)	1,006

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

	調査事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,796	8,464	35,260	-	35,260
(2) セグメント間の内部売上高	-	624	624	(624)	-
計	26,796	9,088	35,884	(624)	35,260
営業費用	27,730	8,684	36,415	(647)	35,767
営業利益又は損失()	934	403	530	23	507
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	29,988	11,663	41,651	18,632	60,283
減価償却費	719	243	962	14	977
減損損失	13	-	13	-	13
資本的支出	590	508	1,099	(1)	1,097

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
調査事業	地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等
計測機器事業	地質調査用計測機器、資源探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器、セキュリティ機器等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、20,683百万円及び18,713百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「機器事業」の営業費用は6百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「機器事業」の営業費用は15百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

6. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内の連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「調査事業」で40百万円、「機器事業」で1百万円増加しております。営業費用は「調査事業」で39百万円、「機器事業」で1百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,432	6,436	2,783	46,652	-	46,652

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
(2) セグメント間の内部売上高	61	255	11	328	(328)	-
計	37,493	6,692	2,794	46,980	(328)	46,652
営業費用	36,239	6,209	2,518	44,967	(339)	44,628
営業利益	1,254	482	276	2,012	10	2,023
資産	33,046	9,887	1,920	44,854	20,602	65,456

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,190	5,461	1,608	35,260	-	35,260
(2) セグメント間の内部売上高	9	135	29	174	(174)	-
計	28,200	5,596	1,637	35,434	(174)	35,260
営業費用	28,970	5,454	1,533	35,957	(189)	35,767
営業利益又は損失()	769	142	104	522	15	507
資産	31,712	8,320	1,568	41,602	18,681	60,283

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) その他の地域・・・北米を除くその他の地域

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、20,683百万円及び18,713百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用及び営業損失は6百万円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「北米」の営業費用は15百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内の連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は41百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		北米	その他の地域	計
前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	海外売上高(百万円)	2,935	6,580	9,516
	連結売上高(百万円)	-	-	46,652
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.3	14.1	20.4

		北米	その他の地域	計
当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	海外売上高(百万円)	2,381	5,046	7,428
	連結売上高(百万円)	-	-	35,260
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	6.8	14.3	21.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) その他の地域・・・北米を除くその他の地域
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合) (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主及びその近親者	深田淳夫	-	-	提出会社 名誉顧問	(被所有) 直接10.92	-	顧問契約	顧問報酬支給	1	-	-
								報国鋼業株式の購入	222	-	-
	深田淳夫の近親者3名	-	-	提出会社 名誉顧問の近親者	(被所有) 直接 1.16	-	-	報国鋼業株式の購入	152	-	-
個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	報国鋼業株式会社 (注2) (注3)	大阪市淀川区	10	不動産賃貸	(被所有) 直接 0.01	-	賃貸借契約	事務所及び駐車場の賃貸	83	差入保証金	107

取引条件及び取引条件の決定方針など

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 主要株主となる提出会社の名誉顧問深田淳夫及びその近親者が議決権の100%を保有する会社であります。
3. 報国鋼業株式会社は平成20年10月31日より連結子会社となったため、取引金額については当該日までの期間の金額を記載しております。
4. 顧問報酬額は他の顧問と同等の水準による顧問契約に基づくものであります。
5. 報国鋼業株式の購入については、第三者機関による評価額に基づいて決定しております。
6. 事務所及び駐車場の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,914.25円	1株当たり純資産額	1,802.09円
1株当たり当期純利益金額	36.14円	1株当たり当期純損失金額	66.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35.99円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,014	1,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	1,014	1,820
期中平均株式数(株)	28,069,301	27,531,313
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	119,332	-
(うちストックオプション(新株予約権方式))	(119,332)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 1種類 (新株予約権の数 3,755個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

(株式交換によるエヌエス環境株式会社の完全子会社化)

当社は、多角化・総合化する環境事業を積極的に展開し、「市場におけるシェア拡大」と「民間市場を中心に業際分野を対象とする新市場の創出・開拓」を推進するために子会社であるエヌエス環境株式会社と経営を一本化し、グループとしての協働体制をより一層高め、中長期のグループ成長戦略を確実に実行し、両社の企業価値向上を図る目的で平成21年11月20日開催の取締役会決議に基づき、平成22年2月1日に株式交換を実施しております。

株式交換の概要は以下のとおりであります。

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社、エヌエス環境株式会社を完全子会社とする株式交換。

(2) 株式交換の日(効力発生日)

平成22年2月1日

(3) 株式交換の方法

当社は株式交換に際して、新株発行に代えて当社が所有する自己株式915,746株を、株式交換の日の前日(平成22年1月31日)の最終のエヌエス環境株式会社の株主名簿に記載された株主(当社を除く。)に対して、その所有するエヌエス環境株式会社の株式1株につき当社の普通株式0.75株を割当て交付致しました。

(4) 株式交換比率

	当社 (完全親会社)	エヌエス環境株式会社 (完全子会社)
株式交換に係る割当の内容	1	0.75

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用できることになったことに伴い、これらの会計基準等を適用しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	155	155	2.06	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7	100	1.64	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	30	1.52	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	0	183	1.63	平成23年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	85	1.43	平成23年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	163	554	-	-

(注) 1. 平均利率は、連結会計年度末における利率及び残高を基礎として算定しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	100	83	0	-
リース債務	30	28	19	7

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	(百万円)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高	(百万円)	11,723	8,902	5,005	9,628
税金等調整前四半期純 利益金額又は四半期純 損失金額()	(百万円)	559	29	1,342	339
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(百万円)	359	61	2,342	224
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期純損 失金額()	(円)	12.99	2.25	85.22	8.18

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,282	8,250
受取手形	3 247	139
完成業務未収入金	4,057	3,685
売掛金	452	408
有価証券	4,080	3,347
製品	1 334	-
原材料	198	-
未成業務支出金	4,608	5,274
商品及び製品	-	291
仕掛品	120	234
貯蔵品	19	-
原材料及び貯蔵品	-	201
前渡金	36	62
前払費用	56	31
短期貸付金	3	2
関係会社短期貸付金	855	1,130
繰延税金資産	113	-
その他	131	170
貸倒引当金	15	5
流動資産合計	24,582	23,226
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,545	10,535
減価償却累計額	5,999	6,174
建物（純額）	4,546	4,361
構築物	776	770
減価償却累計額	648	659
構築物（純額）	127	111
機械及び装置	3,743	3,820
減価償却累計額	3,386	3,486
機械及び装置（純額）	356	333
車両運搬具	10	10
減価償却累計額	9	9
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	348	342
減価償却累計額	315	313
工具、器具及び備品（純額）	33	29
土地	4 4,981	4 4,967

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
リース資産	-	25
減価償却累計額	-	5
リース資産（純額）	-	19
有形固定資産合計	10,045	9,822
無形固定資産		
電話加入権	38	38
ソフトウェア	179	244
その他	0	0
無形固定資産合計	218	282
投資その他の資産		
投資有価証券	5,566	5,366
関係会社株式	12,224	12,191
出資金	7	7
従業員に対する長期貸付金	4	2
関係会社長期貸付金	265	275
長期預金	1,300	1,300
破産更生債権等	24	6
長期前払費用	19	17
繰延税金資産	1,015	-
差入保証金	544	995
投資不動産	534	534
減価償却累計額	80	98
投資不動産（純額）	453	436
その他	500	523
貸倒引当金	24	6
投資その他の資産合計	21,901	21,114
固定資産合計	32,165	31,218
資産合計	56,747	54,445
負債の部		
流動負債		
業務未払金	941	1,266
買掛金	100	61
1年内返済予定の長期借入金	0	0
未払金	149	135
未払法人税等	72	112
未払消費税等	90	76
未払費用	338	363
未成業務受入金	830	635
預り金	141	151
賞与引当金	98	82

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
受注損失引当金	-	43
その他	98	118
流動負債合計	2,861	3,048
固定負債		
長期借入金	0	0
繰延税金負債	-	138
退職給付引当金	2,527	2,175
再評価に係る繰延税金負債	4 704	4 698
その他	64	47
固定負債合計	3,297	3,061
負債合計	6,159	6,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金		
資本準備金	15,905	15,905
資本剰余金合計	15,905	15,905
利益剰余金		
利益準備金	488	488
その他利益剰余金		
別途積立金	24,807	24,807
繰越利益剰余金	850	854
利益剰余金合計	26,145	24,440
自己株式	4,921	5,313
株主資本合計	53,304	51,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51	202
繰延ヘッジ損益	2	-
土地再評価差額金	4 2,662	4 2,670
評価・換算差額等合計	2,715	2,872
純資産合計	50,588	48,334
負債純資産合計	56,747	54,445

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
調査収入	22,457	18,259
機器売上高	5,403	1,464
売上高合計	27,860	19,723
売上原価		
完成調査原価	16,829	14,102
機器売上原価	2 4,741	2, 6 1,060
売上原価合計	21,571	15,162
売上総利益	6,289	4,561
販売費及び一般管理費		
役員報酬	206	180
給料及び手当	2,506	2,390
賞与引当金繰入額	42	32
法定福利費	387	372
退職給付費用	78	62
旅費及び交通費	339	271
賃借料	352	340
研究開発費	2 113	2 97
減価償却費	175	160
貸倒損失	-	0
貸倒引当金繰入額	16	-
事業税	85	72
その他	1,489	1,391
販売費及び一般管理費合計	5,793	5,372
営業利益又は営業損失()	496	811
営業外収益		
受取利息	1 41	1 28
有価証券利息	78	69
受取配当金	1 415	1 538
不動産賃貸料	1 97	1 110
受取保険金及び配当金	43	53
その他	1 46	1 50
営業外収益合計	722	850

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業外費用		
支払利息	0	0
デリバティブ評価損	32	0
投資事業組合運用損	2	56
為替差損	6	18
不動産賃貸原価	1 45	50
その他	11	6
営業外費用合計	98	134
経常利益又は経常損失 ()	1,119	95
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 0
貸倒引当金戻入額	-	14
投資有価証券売却益	20	0
過年度人件費精算差額	50	-
特別利益合計	71	14
特別損失		
投資有価証券評価損	547	7
固定資産売却損	4 0	-
固定資産除却損	5 8	5 4
投資有価証券売却損	44	5
減損損失	-	7 13
貸倒損失	-	15
関係会社株式評価損	-	38
たな卸資産評価損	-	6 37
その他	12	11
特別損失合計	615	132
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	575	213
法人税、住民税及び事業税	105	62
法人税等調整額	408	1,087
法人税等合計	513	1,149
当期純利益又は当期純損失 ()	61	1,362

【売上原価明細書】

A. 完成調査原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
材料費	2		602	3.8		633	4.3	
労務費			4,906	30.9		4,953	33.6	
外注費			7,899	49.7		6,851	46.5	
経費								
旅費交通費			795			753		
報告書作成費			357			296		
減価償却費			215			212		
その他			1,111	2,480	15.6	1,024	2,287	15.6
当期調査費用合計				15,888	100.0		14,726	100.0
期首未成業務支出金				5,549			4,608	
合計			21,438			19,334		
期末未成業務支出金			4,608			5,274		
完成調査原価			16,829			14,059		
受注損失引当金繰入額			-			43		
当期完成調査原価			16,829			14,102		

(注) 1 原価計算の方法 前事業年度 個別原価計算 当事業年度 個別原価計算
 2 賞与引当金繰入額 前事業年度 52百万円 当事業年度 46百万円
 退職給付費用 前事業年度 109百万円 当事業年度 103百万円

B. 機器売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首製品たな卸高			353		334
当期商品仕入高			2,920		498
当期製品製造原価					
材料費		1,160	72.6	463	51.6
労務費	2	317	19.8	323	36.1
経費	3	121	7.6	109	12.3
当期総製造費用		1,599	100.0	896	100.0
期首仕掛品たな卸高			555		120
計			2,155		1,017
他勘定振替高	4		91		94
期末仕掛品たな卸高			1,942		234
合計			5,216		1,521
他勘定振替高	5		140		170
期末製品たな卸高			334		291
当期機器売上原価			4,741		1,060

(注)	1	原価計算の方法	前事業年度	組別総合原価計算	当事業年度	組別総合原価計算
	2	賞与引当金繰入額	前事業年度	3百万円	当事業年度	3百万円
		退職給付費用	前事業年度	8百万円	当事業年度	8百万円
	3	減価償却費	前事業年度	37百万円	当事業年度	34百万円
	4	他勘定振替高の内訳	前事業年度		当事業年度	
		研究開発費		44百万円		38百万円
		(販売費及び一般管理費)				
	5	他勘定振替高の内訳	前事業年度		当事業年度	
		固定資産への振替高		12百万円		29百万円
		調査原価への振替高		119百万円		137百万円
		貯蔵品への振替高		2百万円		3百万円
		その他		5百万円		0百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,174	16,174
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,174	16,174
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,905	15,905
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,905	15,905
資本剰余金合計		
前期末残高	15,905	15,905
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,905	15,905
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	488	488
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	488	488
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	24,807	24,807
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,807	24,807
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,180	850
当期変動額		
剰余金の配当	388	344
当期純利益又は当期純損失()	61	1,362
自己株式の処分	7	5
土地再評価差額金の取崩	3	8
当期変動額合計	330	1,704
当期末残高	850	854
利益剰余金合計		
前期末残高	26,476	26,145

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	388	344
当期純利益又は当期純損失()	61	1,362
自己株式の処分	7	5
土地再評価差額金の取崩	3	8
当期変動額合計	330	1,704
当期末残高	26,145	24,440
自己株式		
前期末残高	4,023	4,921
当期変動額		
自己株式の取得	928	412
自己株式の処分	29	20
当期変動額合計	898	392
当期末残高	4,921	5,313
株主資本合計		
前期末残高	54,533	53,304
当期変動額		
剰余金の配当	388	344
当期純利益又は当期純損失()	61	1,362
自己株式の取得	928	412
自己株式の処分	22	15
土地再評価差額金の取崩	3	8
当期変動額合計	1,229	2,096
当期末残高	53,304	51,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	455	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	507	150
当期変動額合計	507	150
当期末残高	51	202
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	2	-
土地再評価差額金		
前期末残高	2,658	2,662

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	8
当期変動額合計	3	8
当期末残高	2,662	2,670
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,202	2,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	513	156
当期変動額合計	513	156
当期末残高	2,715	2,872
純資産合計		
前期末残高	52,330	50,588
当期変動額		
剰余金の配当	388	344
当期純利益又は当期純損失（ ）	61	1,362
自己株式の取得	928	412
自己株式の処分	22	15
土地再評価差額金の取崩	3	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	513	156
当期変動額合計	1,742	2,253
当期末残高	50,588	48,334

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法 製品(商品を含む) 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 未成業務支出金 個別法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左 未成業務支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(投資不動産を含む) 建物(建物附属設備は除く)については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～7年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益が33百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ34百万円減少しております。	有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産 同左

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>調査収入の計上は、原則として調査業務完了基準に基づいておりますが、工期が1年以上かつ受注金額が1億円以上の調査業務については、進行基準に基づき計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...買掛金</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として個別法及び総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ6百万円増加し、税引前当期純損失は43百万円増加しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>1 製品の中に、当社の製品と組合わせて販売する目的等で他社より購入した商品155百万円が含まれております。</p> <p>2 偶発債務 下記の関係会社の銀行取引及び仕入債務等に対して債務保証を行っております。 東北ポーリング株式会社 100百万円 応用リソースマネージメント株式会社 8百万円 OYOインターナショナル株式会社 145百万円</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 43百万円</p> <p>4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 262百万円</p>	<p>2 偶発債務 下記の関係会社の銀行取引及び仕入債務等に対して債務保証を行っております。 東北ポーリング株式会社 100百万円 応用リソースマネージメント株式会社 15百万円 OYOインターナショナル株式会社 55百万円</p> <p>4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 446百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																																																				
<p>1 関係会社との取引にかかわる損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料等その他の営業外 収益</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸原価</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 なお、当該固定資産売却益は、関係会社に係るものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	320百万円	不動産賃貸料等その他の営業外 収益	80百万円	不動産賃貸原価	25百万円	一般管理費	113百万円	当期製造費用	- 百万円	機械及び装置	0百万円	計	0百万円	土地	0百万円	建物	0百万円	計	0百万円	建物	0百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	5百万円	工具、器具及び備品	0百万円	その他	1百万円	計	8百万円	<p>1 関係会社との取引にかかわる損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料等その他の営業外 収益</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 なお、当該固定資産売却益は、関係会社に係るものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び特別損失に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>7 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 文京区</td> <td style="text-align: center;">社宅</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(事業別かつ事業所別)にて事業用資産をグルーピングしており、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。</p> <p>上記の資産については、遊休状態であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該金額を減損損失(13百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、市場価額を基礎として評価しております。</p>	受取配当金	495百万円	不動産賃貸料等その他の営業外 収益	98百万円	一般管理費	97百万円	当期製造費用	- 百万円	機械及び装置	0百万円	計	0百万円	建物	1百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	その他	1百万円	計	4百万円	売上原価	6百万円	特別損失	37百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 文京区	社宅	土地	13
受取配当金	320百万円																																																																				
不動産賃貸料等その他の営業外 収益	80百万円																																																																				
不動産賃貸原価	25百万円																																																																				
一般管理費	113百万円																																																																				
当期製造費用	- 百万円																																																																				
機械及び装置	0百万円																																																																				
計	0百万円																																																																				
土地	0百万円																																																																				
建物	0百万円																																																																				
計	0百万円																																																																				
建物	0百万円																																																																				
構築物	0百万円																																																																				
機械及び装置	5百万円																																																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																																																				
その他	1百万円																																																																				
計	8百万円																																																																				
受取配当金	495百万円																																																																				
不動産賃貸料等その他の営業外 収益	98百万円																																																																				
一般管理費	97百万円																																																																				
当期製造費用	- 百万円																																																																				
機械及び装置	0百万円																																																																				
計	0百万円																																																																				
建物	1百万円																																																																				
構築物	0百万円																																																																				
機械及び装置	0百万円																																																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																																																				
その他	1百万円																																																																				
計	4百万円																																																																				
売上原価	6百万円																																																																				
特別損失	37百万円																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																		
東京都 文京区	社宅	土地	13																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	3,580,581	829,989	26,530	4,384,040
合計	3,580,581	829,989	26,530	4,384,040

(注)変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 827,200株

単元未満株式の取得による増加 2,789株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 25,700株

単元未満株式売渡請求による減少 830株

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	4,384,040	471,102	18,234	4,836,908
合計	4,384,040	471,102	18,234	4,836,908

(注)変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 469,300株

単元未満株式の取得による増加 1,802株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 18,000株

単元未満株式売渡請求による減少 234株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 ホストコンピュータ等のOA機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>																								
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">236</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">236</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">188</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	236	48	188	合計	236	48	188	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">228</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">228</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">134</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	228	93	134	合計	228	93	134
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
工具、器具及び備品	236	48	188																						
合計	236	48	188																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
工具、器具及び備品	228	93	134																						
合計	228	93	134																						
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	54百万円	1年超	134百万円	合計	188百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	50百万円	1年超	84百万円	合計	134百万円												
1年内	54百万円																								
1年超	134百万円																								
合計	188百万円																								
1年内	50百万円																								
1年超	84百万円																								
合計	134百万円																								
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	46百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	支払リース料	54百万円	減価償却費相当額	54百万円																
支払リース料	46百万円																								
減価償却費相当額	46百万円																								
支払リース料	54百万円																								
減価償却費相当額	54百万円																								

(有価証券関係)
 子会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成20年12月31日)			当事業年度(平成21年12月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,301	1,644	656	2,301	1,631	670
合計	2,301	1,644	656	2,301	1,631	670

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 45	賞与引当金 37
未払事業税 13	未払事業税 14
その他 55	繰越欠損金 165
繰延税金資産(流動) 小計 113	その他 65
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(流動) 小計 282
有価証券評価損 305	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 948	有価証券評価損 4
貸倒引当金 4	退職給付引当金 798
土地再評価差額金 1,501	繰越欠損金 360
その他 251	土地再評価差額金 1,501
繰延税金資産(固定) 小計 3,011	その他 412
評価性引当金 1,995	繰延税金資産(固定) 小計 3,076
繰延税金資産 合計 1,129	評価性引当金 3,358
	繰延税金資産 合計 -
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
土地再評価差額金 704	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債 合計 704	その他有価証券評価差額金 138
	土地再評価差額金 698
繰延税金資産の純額 425	繰延税金負債 合計 837
	繰延税金負債の純額 837
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
国内の法定実効税率 40.7	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.4	
住民税均等割 14.0	
評価性引当金 38.3	
その他 0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 89.3	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,826.39円	1株当たり純資産額	1,774.04円
1株当たり当期純利益金額	2.20円	1株当たり当期純損失金額	49.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.19円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	61	1,362
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	61	1,362
期中平均株式数(株)	28,069,301	27,531,313
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	119,332	-
(うちストックオプション(新株予約権方式))	(119,332)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 1種類 (新株予約権の数 3,755個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

(株式交換によるエヌエス環境株式会社の完全子会社化)

当社は、多角化・総合化する環境事業を積極的に展開し、「市場におけるシェア拡大」と「民間市場を中心に業際分野を対象とする新市場の創出・開拓」を推進するために子会社であるエヌエス環境株式会社と経営を一本化し、グループとしての協働体制をより一層高め、中長期のグループ成長戦略を確実に実行し、両社の企業価値向上を図る目的で平成21年11月20日開催の取締役会決議に基づき、平成22年2月1日に株式交換を実施しております。

株式交換の概要は以下のとおりであります。

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社、エヌエス環境株式会社を完全子会社とする株式交換。

(2) 株式交換の日(効力発生日)

平成22年2月1日

(3) 株式交換の方法

当社は株式交換に際して、新株発行に代えて当社が所有する自己株式915,746株を、株式交換の日の前日(平成22年1月31日)の最終のエヌエス環境株式会社の株主名簿に記載された株主(当社を除く。)に対して、その所有するエヌエス環境株式会社の株式1株につき当社の普通株式0.75株を割当て交付致しました。

(4) 株式交換比率

	当社 (完全親会社)	エヌエス環境株式会社 (完全子会社)
株式交換に係る割当の内容	1	0.75

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用できることになったことに伴い、これらの会計基準等を適用しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	月島機械株式会社	872,100	484
		日本工営株式会社	1,100,000	309
		国際航業ホールディングス株式会社	1,200,000	279
		京浜急行電鉄株式会社	334,600.383	228
		鹿島建設株式会社	985,000	184
		クリーンエナジーファクトリー株式会社	230	103
		株式会社昭文社	160,000	88
		三洋テクノマリン株式会社	477,250	76
		株式会社建設技術研究所	152,041	70
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	402,520	66
		その他(18銘柄)	864,167.714	260
小計		6,547,909.097	2,151	
計		6,547,909.097	2,151	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	コマーシャル・ペーパー (興銀リース株式会社)	500	499
		コマーシャル・ペーパー (三菱UFJ証券株式会社)	500	499
		コマーシャルペーパー (みずほ証券株式会社)	500	499
		コマーシャルペーパー (みずほインベスターズ証券株式会社)	500	499
		その他(1銘柄)	21	21
小計		2,021	2,020	
投資有価証券	その他有価証券	ユーロ円建永久劣後債	700	692
		B T M U キュラソーホールディングス	300	296
		ユーロ円建外国債券	300	276
		ユーロ円建リパッケージ債	100	102
		その他(11銘柄)	1,014	987
小計		2,414	2,355	
計		4,436	4,376	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	マネー・マネージメント・ファンド	1,123,896,627
		中期国債ファンド	202,541,226
		小計	-
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)	
		ホープ2号	206,683,717
		公社債投信Lプラス2003-06	10,000
		その他(5銘柄)	-
		(投資事業有限責任組合出資金)	
		ジェービック産学連携	10
		NIFベンチャーキャピタルファンド2005H	1
		-1	1
		RD Legend2 ファンド	-
		その他(2銘柄)	-
小計	-		
計		-	2,186

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,545	9	20	10,535	6,174	193	4,361
構築物	776	-	5	770	659	16	111
機械及び装置	3,743	107	30	3,820	3,486	129	333
車両運搬具	10	-	-	10	9	0	0
工具、器具及び備品	348	6	12	342	313	9	29
土地	4,981	-	13	4,967	-	-	4,967
リース資産	-	25	(13)	25	5	5	19
有形固定資産計	20,405	148	82 (13)	20,472	10,650	354	9,822
無形固定資産							
電話加入権	38	-	-	38	-	-	38
ソフトウェア	348	144	107	385	141	80	244
その他	1	-	-	1	1	0	0
無形固定資産計	388	144	107	425	143	80	282
投資その他の資産							
長期前払費用	31	5	6	31	13	5	17
投資不動産(建物等)	386	-	-	386	98	17	288
投資不動産(土地)	147	-	-	147	-	-	147

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	39	-	13	14	12
賞与引当金	98	82	98	-	82
受注損失引当金	-	43	-	-	43

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内、10百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、4百万円は個別評価債権の回収額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金の種類	
当座預金	445
普通預金	800
通知預金	6,900
定期預金	100
小計	8,245
合計	8,250

2) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社荏原製作所	60
東洋建設株式会社	19
株式会社間組	7
荏原工業洗淨株式会社	7
株式会社不動テトラ	6
その他	38
合計	139

b 期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成22年1月満期	29
" 2月 "	8
" 3月 "	76
" 4月 "	25
" 5月以降満期	-
合計	139

3) 完成業務未収入金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	585
鹿島建設株式会社	332
大成建設株式会社	296
大阪瓦斯株式会社	150
株式会社環境総合テクノス	83
その他	2,237
合計	3,685

b 回収及び滞留状況

(A)	(B)	(C)	(D)	(C)	(D)
前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	(A) + (B) 回収率(%)	(D) × 12 (B) 滞留期間(ヶ月)
4,057	19,163	19,535	3,685	84.1	2.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国立大学法人東京大学	76
防衛省	74
株式会社ジオファイブ	51
独立行政法人防災科学技術研究所	41
株式会社モリタ	27
その他	135
合計	408

b 回収及び滞留状況

(A)	(B)	(C)	(D)	(C)	(D)
前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	(A) + (B) 回収率(%)	(D) × 12 (B) 滞留期間(ヶ月)
452	1,530	1,574	408	79.4	3.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

5) 商品及び製品

品名	金額(百万円)
McSEIS 他 (物理探査機器)	97
i-SENSOR 他 (モニタリングシステム)	52
LLT 他 (測定装置)	46
S&DL水位計 他 (水質土壌調査機器)	33
SIR-3000 他 (地下レーダー探査装置)	26
サイドスキャンソナー (海洋探査装置)	18
その他	18
合計	291

6) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
回路・基盤類	66
センサー類	42
切削加工品類	18
ケーブル類	16
半導体類	10
その他	27
小計	182
貯蔵品	
調査用消耗機材等	6
その他	12
小計	19
合計	201

7) 未成業務支出金

区分	金額(百万円)
労務費	1,796
経費	903
材料費	366
外注費	2,207
合計	5,274

8) 仕掛品

品名	金額(百万円)
ひずみ地震計	30
微動探査装置	19
無線ネットワークモジュール	17
サイドスキャンソナー	15
その他	151
合計	234

9) 関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
OYO CORPORATION U.S.A.	7,406
エヌエス環境株式会社	2,301
宏栄コンサルタント株式会社	572
株式会社ケー・シー・エス	486
報国鋼業株式会社	380
その他	1,043
合計	12,191

負債の部

1) 業務未払金

相手先	金額(百万円)
株式会社ミットヨ	101
株式会社奥ボーリング工業	39
エヌエス環境株式会社	27
株式会社東京測振	23
川崎地質株式会社	19
その他	1,055
合計	1,266

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
SCINTREX	11
応用地震計測株式会社	7
株式会社メステック	7
白山工業株式会社	6
GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC.	5
その他	22
合計	61

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.oyo.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）平成21年3月27日関東財務局長に提出

(2)四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）平成21年5月14日関東財務局長に提出

（第53期第2四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

（第53期第3四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

平成21年11月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（提出会社が株式交換完全親会社となる株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年4月1日至平成21年4月30日）平成21年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年5月1日至平成21年5月31日）平成21年6月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年6月1日至平成21年6月30日）平成21年7月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年7月1日至平成21年7月31日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年8月1日至平成21年8月31日）平成21年9月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年9月1日至平成21年9月30日）平成21年10月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年10月1日至平成21年10月31日）平成21年11月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年11月1日至平成21年11月30日）平成21年12月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年12月1日至平成21年12月31日）平成22年1月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年2月1日至平成22年2月28日）平成22年3月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月12日

応用地質株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 慎二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月12日

応用地質株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 慎二 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年2月1日にエヌエス環境株式会社を株式交換により完全子会社化した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、応用地質株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、応用地質株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月12日

応用地質株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 慎二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用地質株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月12日

応用地質株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 布施木 孝叔 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 和田 慎二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用地質株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年2月1日にエヌエス環境株式会社を株式交換により完全子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。